

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月25日

【事業年度】 第115期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 リンテック株式会社

【英訳名】 LINTEC Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 大内昭彦

【本店の所在の場所】 東京都板橋区本町23番23号

【電話番号】 東京(5248)7711(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長 小川純一

【最寄りの連絡場所】 東京都板橋区本町23番23号

【電話番号】 東京(5248)7711(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長 小川純一

【縦覧に供する場所】 リンテック株式会社 大阪支店  
(大阪府大阪市西区新町一丁目4番24号)

リンテック株式会社 名古屋支店  
(愛知県名古屋市中区丸の内三丁目14番16号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	171,689	180,334	192,722	202,296	194,901
経常利益 (百万円)	11,715	13,561	14,700	13,279	5,654
当期純利益 (百万円)	7,759	9,010	10,238	9,308	3,391
純資産額 (百万円)	92,767	103,691	113,396	121,634	113,930
総資産額 (百万円)	169,589	181,157	198,525	204,851	172,854
1株当たり純資産額 (円)	1,226.28	1,370.85	1,489.87	1,598.30	1,497.58
1株当たり当期純利益 (円)	108.76	118.34	135.44	123.15	44.87
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			135.42	123.12	44.86
自己資本比率 (%)	54.7	57.2	56.7	59.0	65.5
自己資本利益率 (%)	9.0	9.2	9.5	8.0	2.9
株価収益率 (倍)	14.3	25.1	17.2	11.6	27.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,163	17,004	13,733	17,739	12,979
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,963	13,198	12,200	15,071	9,752
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	410	2,788	67	768	2,300
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	9,190	13,765	15,549	17,314	15,370
従業員数 (名)	3,421	3,537	3,708	3,802	3,987

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員で記載しております。

3 第111期および第112期は潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

4 純資産額の算定に当たり、第113期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	161,284	165,381	171,279	172,149	160,899
経常利益 (百万円)	9,434	9,810	9,839	7,563	2,803
当期純利益 (百万円)	5,821	5,075	6,328	4,578	1,930
資本金 (百万円)	23,201	23,201	23,201	23,201	23,201
発行済株式総数 (千株)	76,564	76,564	76,564	76,564	76,564
純資産額 (百万円)	89,716	94,423	98,510	101,042	100,565
総資産額 (百万円)	161,985	167,000	178,409	179,915	154,539
1株当たり純資産額 (円)	1,185.91	1,248.25	1,302.82	1,336.11	1,329.77
1株当たり配当額 (円)	14	16	18	24	20
(内1株当たり中間配当額) (円)	(6)	(7)	(8)	(12)	(15)
1株当たり当期純利益 (円)	81.36	66.28	83.71	60.57	25.54
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)			83.70	60.56	25.53
自己資本比率 (%)	55.4	56.5	55.2	56.1	65.0
自己資本利益率 (%)	6.9	5.5	6.6	4.6	1.9
株価収益率 (倍)	19.2	44.7	27.8	23.5	47.9
配当性向 (%)	17.65	24.14	21.50	39.62	78.31
従業員数 (名)	2,299	2,330	2,362	2,397	2,430

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員で記載しております。

3 第111期および第112期は潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

4 純資産額の算定に当たり、第113期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和9年10月	不二合名会社を改組、不二紙工株式会社を東京都板橋区板橋十丁目138番地(現東京都板橋区本町23番23号)に設立。包装用ガムテープの製造販売を開始。
昭和12年3月	合板用ガムテープの製造販売を開始。
昭和34年12月	埼玉県蕨市に蕨工場を新設。従来の本社工場の生産と合わせ量産体制を確立。
昭和37年3月	蕨工場内に段ボール箱の自動包装機の製作部門を設置。青果物・食品・繊維製品・家庭電器製品の自動包装化を企業化し、包装用ガムテープと合わせたシステムセールスを進める。
昭和39年3月	蕨工場内の自動包装機製作部門を独立させ、株式会社不二紙工機械事業部(FSKエンジニアリング株式会社)を設立。
昭和43年10月	本社内の研究室(現研究所)を蕨工場内に移転。工場に直結した研究・開発体制をとる。
昭和44年3月	兵庫県龍野市に関西工場(現龍野工場)を新設し、西日本地区への供給拠点とする。
昭和50年7月	関東工場(現吾妻工場)を群馬県吾妻郡吾妻町(現群馬県吾妻郡東吾妻町)に新設。最新鋭の設備でガムテープ及び粘着製品の製造を開始。
昭和59年10月	FSK株式会社に商号変更。
昭和61年7月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和62年9月	アメリカ合衆国マサチューセッツ州にFSK OF AMERICA, INC.(現LINTEC USA HOLDING, INC.(連結子会社))を設立し、同社は工業用粘着フィルムメーカーであるMADICO, INC.(連結子会社)を買収。
昭和62年10月	FSKエンジニアリング株式会社を合併。
平成元年3月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定される。
平成2年4月	四国製紙株式会社及び創研化工株式会社と合併し、リンテック株式会社に商号を変更。
平成5年10月	中国、天津市に琳得科(天津)実業有限公司(連結子会社)を設立。印刷機械等の製造を開始。
平成6年5月	インドネシア、ボゴール市にP.T.LINTEC INDONESIA.(連結子会社)を設立。粘着製品の製造を開始。
平成7年1月	モダン・プラスチック工業株式会社の全株式を取得。
平成8年4月	モダン・プラスチック工業株式会社と合併。
平成12年4月	マレーシア、ペナン州にLINTEC INDUSTRIES(MALAYSIA) SDN. BHD.(連結子会社)を設立。紙関連製品の製造を開始。
平成14年6月	中国、蘇州市に琳得科(蘇州)科技有限公司(連結子会社)を設立。粘着製品及び紙関連製品の製造を開始。
平成14年8月	韓国、平澤市にLINTEC SPECIALITY FILMS(KOREA), INC.(連結子会社)を設立。粘着製品の製造を開始。
平成15年8月	台湾、台南県にLINTEC SPECIALITY FILMS(TAIWAN), INC.(連結子会社)を設立。粘着製品の製造を開始。
平成16年9月	韓国、忠清北道清原郡にLINTEC KOREA, INC.(連結子会社)を設立。粘着製品及び紙関連製品の製造を開始。
平成19年3月	中国、無錫市に琳得科(無錫)科技有限公司(非連結子会社)を設立。
平成20年11月	積水化学工業株式会社より株式会社セキスイサインシステム(現リンテックサインシステム株式会社(連結子会社))の全株式を含むサインシステム事業の譲受。

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団等は、当社、子会社33社、関連会社4社、その他の関係会社2社およびその他の関係会社の子会社1社で構成され、粘着関連製品および紙関連製品の製造販売を主な内容とし、さらに各事業に関連する物流および関係会社等に対する原材料・製品・技術の供給等の事業展開をしております。

当グループの事業に係わる位置づけは、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

粘着関連事業…… 当事業においては、印刷用粘・接着素材、ラベル印刷機、バーコードラベルサプライ、バーコードプリンタ、ラベリングマシン、パッケージングテープ、粘着メモ・付箋、大判プリント関連製品、マーキングフィルム、内装用化粧シート、ウインドーフィルム、自動車用粘着製品、工業用粘着テープ、半導体関連製品、RFID関連製品、光学関連製品、ヘルスケア関連製品などの製造販売をしております。

(主要な関係会社) 当社

リンテックコマース(株)  
(株)セキスイサインシステム  
LINTEC OF AMERICA, INC. (アメリカ)  
MADICO, INC. (アメリカ)  
LINTEC ADVANCED TECHNOLOGIES(USA), INC. (アメリカ)  
LINTEC EUROPE B.V. (オランダ)  
LINTEC ADVANCED TECHNOLOGIES(EUROPE)GMBH (ドイツ)  
琳得科(天津)実業有限公司(中国)  
琳得科(蘇州)科技有限公司(中国)  
P.T. LINTEC INDONESIA (インドネシア)  
LINTEC SINGAPORE PRIVATE LIMITED (シンガポール)  
LINTEC ADVANCED TECHNOLOGIES(KOREA), INC. (韓国)  
LINTEC SPECIALITY FILMS(KOREA), INC. (韓国)  
LINTEC KOREA, INC. (韓国)  
LINTEC ADVANCED TECHNOLOGIES(TAIWAN), INC. (台湾)  
LINTEC SPECIALITY FILMS(TAIWAN), INC. (台湾)

このほか、LINTEC OF AMERICA, INC.は、MADICO, INC.およびLINTEC ADVANCED TECHNOLOGIES(USA), INC. 他1社の持株会社であり、TAIWAN LINTEC HOLDING, INC. (台湾)は、LINTEC ADVANCED TECHNOLOGIES(TAIWAN), INC.およびLINTEC SPECIALITY FILMS(TAIWAN), INC.の持株会社であります。

また、当社およびMADICO, INC.は、LINTEC RESEARCH BOSTON, INC. (アメリカ)に対して研究の委託をしております。

紙関連事業……… 当事業においては、カラーペーパー・ファンシーペーパー、特殊機能紙、高級印刷用紙、高級紙製品用紙、剥離紙・剥離フィルム、炭素繊維プリプレグ用工程紙、合成皮革用工程紙、電子部品製造用コートフィルム、ポリエチレンラミネート紙、含浸紙などの製造販売をしております。

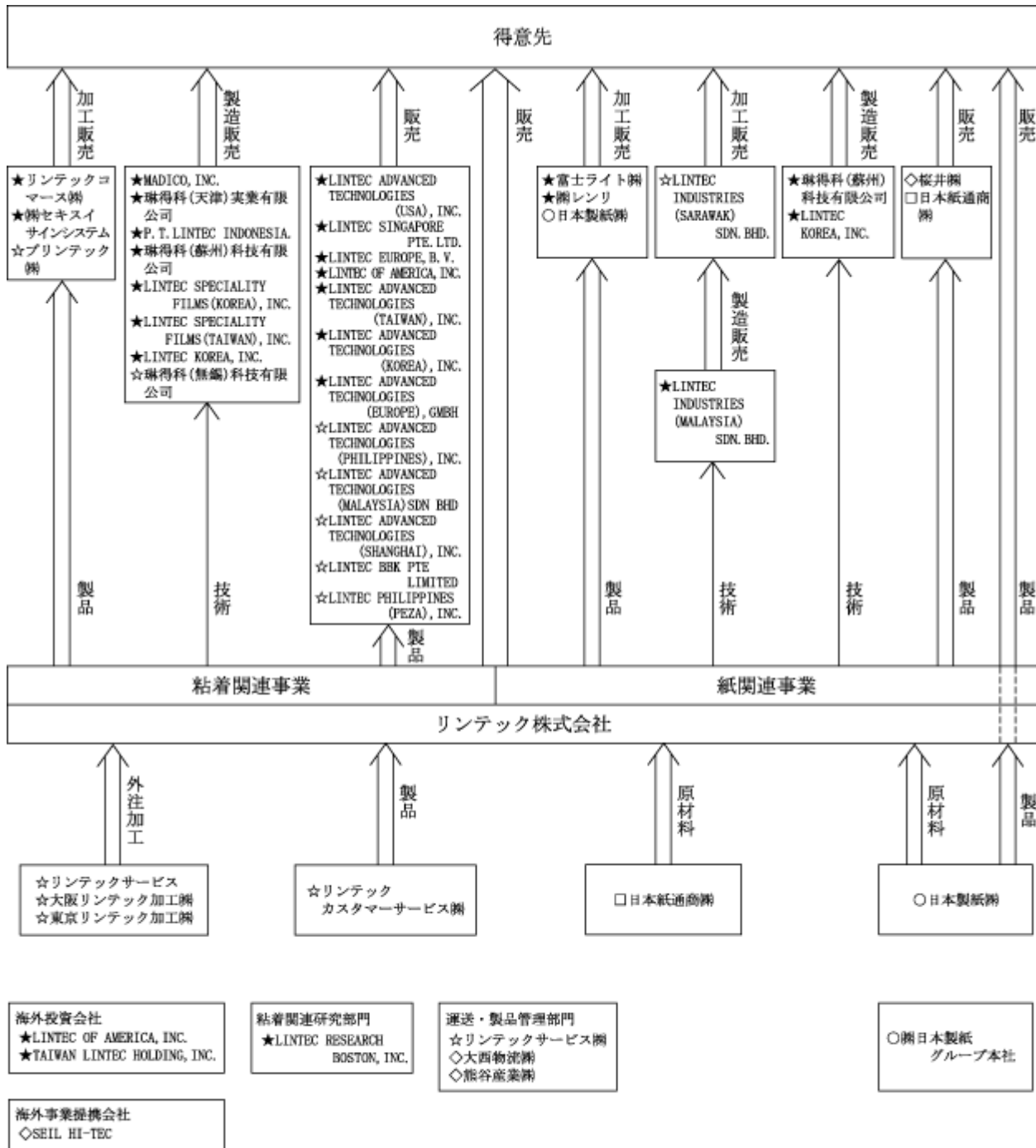
(主要な関係会社) 当社

富士ライト(株)  
(株)レンリ  
LINTEC INDUSTRIES(MALAYSIA) SDN.BHD. (マレーシア)  
琳得科(蘇州)科技有限公司(中国)  
LINTEC KOREA, INC. (韓国)

このほか、日本製紙(株)(その他の関係会社)は、当社製品を一部加工販売しており、日本紙通商(株)(その他の関係会社の子会社)は、当社製品の一部を販売しております。

また、当社で使用する原材料の一部を日本製紙(株)および日本紙通商(株)を通じて仕入れております。

事業の系統図は次の通りであります。



- ★ 連結子会社
- ☆ 非連結子会社(持分法非適用)
- ◇ 関連会社(持分法非適用)
- その他の関係会社
- その他の関係会社の子会社

注) LINTEC KOREA, INC. は、特定子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) リンテックコマース 株式会社	東京都墨田区	百万円 400	粘着関連事業	100.0		役員兼任 4名
株式会社セキスイサイensi システム(注5)	大阪府大阪市	百万円 40	粘着関連事業	100.0		役員兼任 1名
富士ライト株式会社	東京都文京区	百万円 18	紙関連事業	83.3		役員兼任 3名
株式会社レンリ	大阪府岸和田市	百万円 10	紙関連事業	100.0		役員兼任 2名
LINTEC OF AMERICA, INC. (注6)	アメリカ マサチューセッツ州	US\$ 100	粘着関連事業	100.0		MADICO, INC., LINTEC RESEARCH BOSTON, INC., LINTEC ADVANCED TECHNOLOGIES(USA), INC. 株式の保有、役員兼任 1名
MADICO, INC.(注6)	アメリカ マサチューセッツ州	US\$ 200,000	粘着関連事業	100.0 (100.0)		役員兼任 1名
LINTEC RESEARCH BOSTON, INC.(注6)	アメリカ マサチューセッツ州	US\$ 1,000	粘着関連事業	100.0 (100.0)		役員兼任 1名
LINTEC ADVANCED TECHNOLOGIES (USA), INC.(注6)	アメリカ マサチューセッツ州	US\$ 1,000	粘着関連事業	100.0 (100.0)		役員兼任 1名
LINTEC EUROPE B.V.	オランダ アムステルフェーン 市	EURO 81,680	粘着関連事業	100.0		役員兼任 1名
LINTEC ADVANCED TECHNOLOGIES (EUROPE), GMBH	ドイツ ミュンヘン	EURO 250,000	粘着関連事業	100.0		役員兼任 1名
琳得科(天津) 実業有限公司	中国天津市	US\$ 6,920,000	粘着関連事業	100.0		役員兼任 1名
琳得科(蘇州) 科技有限公司	中国蘇州市	US\$ 17,800,000	粘着及び紙関連 事業	100.0		役員兼任 4名
P.T. LINTEC INDONESIA	インドネシア ボゴール市	US\$ 17,000,000	粘着関連事業	65.0		役員兼任 2名
LINTEC SINGAPORE PRIVATE LIMITED	シンガポール	S\$ 500,000	粘着関連事業	100.0		役員兼任 3名
LINTEC INDUSTRIES (MALAYSIA)SDN. BHD.	マレーシア ペナン州	RM 50,000,000	紙関連事業	100.0		
TAIWAN LINTEC HOLDING, INC. (注7)	台湾高雄市	NT\$ 400,500,000	粘着関連事業	100.0		LINTEC ADVANCED TECHNOLOGIES(TAIWAN), INC., LINTEC SPECIALITY FILMS(TAIWAN), INC. 株式の保有、役員兼任 2名
LINTEC ADVANCED TECHNOLOGIES (TAIWAN), INC.(注7)	台湾高雄市	NT\$ 146,500,000	粘着関連事業	100.0 (100.0)		
LINTEC SPECIALITY FILMS (TAIWAN), INC.(注7)	台湾台南県	NT\$ 350,000,000	粘着関連事業	100.0 (100.0)		役員兼任 1名
LINTEC ADVANCED TECHNOLOGIES(KOREA), INC.	韓国 ソウル市	WON 2,820,000,000	粘着関連事業	100.0		役員兼任 1名
LINTEC SPECIALITY FILMS (KOREA), INC.	韓国平澤市	WON 12,000,000,000	粘着関連事業	100.0		役員兼任 1名
LINTEC KOREA, INC.(注2)	韓国忠清北道清原郡	WON 25,000,000,000	粘着及び紙関連 事業	100.0		役員兼任 2名
(その他の関係会社) 株式会社日本製紙 グループ本社	東京都千代田区	百万円 55,730	持株会社		29.6 (29.6)	役員兼任 1名
日本製紙株式会社	東京都千代田区	百万円 104,873	紙関連事業		29.6 (0.8)	役員兼任 2名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
 2 特定子会社であります。  
 3 議決権の所有割合の( )内は間接所有割合です。  
 4 株式会社日本製紙グループ本社は、有価証券届出書または有価証券報告書の提出会社であります。  
 5 株式会社セキスイサイensiシステムは、平成21年4月1日付でリンテックサイensiシステム株式会社に商号を変更いたしました。

- 6 平成21年1月1日付で米国における子会社の再編を行い、LINTEC OF AMERICA, INC. を LINTEC USA HOLDING, INC. に商号変更し、LINTEC ADVANCED TECHNOLOGIES (USA), INC. は LINTEC RESEARCH BOSTON, INC. を統合した上で LINTEC OF AMERICA, INC. と商号変更いたしました。これにより、LINTEC USA HOLDING, INC. は LINTEC OF AMERICA, INC. と MADICO, INC. を統括する投資会社となりました。
- 7 投資会社であった TAIWAN LINTEC HOLDING, INC. は当社グループの意思決定の迅速化等、さらなる経営効率化のため、平成20年12月末をもって解散いたしました。これにより LINTEC ADVANCED TECHNOLOGIES (TAIWAN), INC. および LINTEC SPECIALITY FILMS (TAIWAN), INC. は当社の直接保有となりました。

## 5 【従業員の状態】

### (1) 連結会社の状態

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
粘着関連事業	2,716
紙関連事業	1,187
全社(共通)	84
合計	3,987

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状態

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,430	38.5	17.0	5,918,658

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状態

当社の労働組合はリンテックフォーレストと称し、加入者数2,158名でユニオンショップ制であります。

また、連結子会社では主にMADICO, INC.、琳得科(天津)実業有限公司他で労働組合(組合員数 810名)が組織されております。

なお、労使関係について特記すべき事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国発のサブプライム問題に端を発した世界的な金融危機が、实体经济に大きな影響を及ぼし、加えて、昨年9月に起きたリーマンブラザーズの破綻以降、急激且つ大幅に混迷の度合いを深め、未曾有の世界同時不況に陥りました。また、わが国においても世界経済の急速な悪化が企業業績に深刻な影響を与え、雇用不安や賃金の抑制などが個人消費を冷え込ませることとなり景気は大きく低迷し、不透明感、不確実性がさらに強まってまいりました。

このような厳しい経営環境のもと、当社グループは中期経営計画“L I P - ”の初年度にあたり、「飽くなきイノベーションに挑戦し、持続的成長と収益基盤の拡大を目指す」という指針を掲げ諸施策を実施してまいりました。

しかしながら、販売面においては第2四半期までは好調に推移したものの、第3四半期以降は急激な景気悪化の影響を受け、液晶関連製品、半導体関連製品、電子部品関連製品などの需要は大きく落ち込みました。また、利益面においては製品販売価格の改定や原価低減への取り組みを一層強化したものの、原燃料価格の高騰、有形固定資産の耐用年数見直しによる減価償却費の増加、さらには急激な円高進行などが利益を圧迫しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は194,901百万円（前年同期比3.7%減）、営業利益は8,498百万円（同42.9%減）、経常利益は5,654百万円（同57.4%減）、当期純利益は3,391百万円（同63.6%減）となりました。

事業別セグメントの概要は以下のとおりであります。

#### (粘着関連事業)

印刷用粘・接着素材は、国内市場においては価格改定などもあり第3四半期までは堅調だったものの、第4四半期以降、自動車、弱電業界向け製品が大幅な落ち込みとなり、前年同期に比べ減少しました。一方、海外市場においては期前半は好調に推移したものの、期後半に景気後退の影響を受け前年同期に比べほぼ横這いとなりました。産業工材関連製品は、米国子会社で製造、販売する太陽電池用バックシートが、欧州、米国、アジアにおいて大幅に伸長しましたが、建築・自動車関連製品が低迷したことにより、全体では前年同期に比べ微減となりました。

液晶関連粘着製品は、第3四半期以降、急速な市況の悪化により大幅に減少したものの、第2四半期までは好調に推移したことにより、前年同期に比べ大きく伸長しました。また、PDP関連粘着製品についても、第3四半期までの堅調な推移により前年同期に比べ伸長しました。半導体関連粘着製品は、第3四半期以降の市場の調整局面の影響を受け前年同期に比べ減少しました。また、関連装置は、半導体メーカーの設備投資見送りの影響を受け大幅な減少となりました。

以上の結果、当事業全体の売上高は149,473百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益は6,236百万円（同42.3%減）となりました。

#### (紙関連事業)

洋紙製品は、主力の封筒用紙が価格改定の効果や新製品の投入効果もあり順調に推移したものの、建材、工業用関連製品が低迷したことにより前年同期に比べ減少しました。加工材製品は、中国において合成皮革用工程紙が堅調に推移したものの、主力の剥離紙および電子部品製造用コートフィルムが大幅に減少したことから、前年同期に比べ減少しました。

以上の結果、当事業全体の売上高は45,427百万円（前年同期比9.9%減）、営業利益は2,262百万円（同44.6%減）となりました。

所在地別セグメントの概要は以下のとおりであります。

(日本)

印刷用粘・接着素材は、価格改定などもあり第3四半期までは堅調だったものの、第4四半期以降、自動車、弱電業界向け製品が大幅な落ち込みとなり、前年同期に比べ減少しました。また、産業工材関連製品は、マーキングフィルム、ウインドーフィルムが減少したほか、自動車関連粘着製品が市場環境の低調を受け前年同期を下回りました。

液晶関連粘着製品は、第3四半期以降、急速な市況の悪化により大幅に減少したものの、第2四半期までは好調に推移したことにより、前年同期に比べ大きく伸長しました。また、PDP関連粘着製品についても、第3四半期までの堅調な推移により前年同期に比べ伸長しました。半導体関連粘着製品は、第3四半期以降の市場の調整局面の影響を受け前年同期に比べ減少しました。また、関連装置は、半導体メーカーの設備投資見送りの影響を受け大幅な減少となりました。

洋紙製品は、主力の封筒用紙が価格改定の効果や新製品の投入効果もあり順調に推移したものの、建材、工業用関連製品が低迷したことにより前年同期に比べ減少しました。加工材製品は、主力の剥離紙および電子部品製造用コートフィルムが大幅に落ち込み、前年同期に比べ減少しました。

利益面においては製品販売価格の改定や原価低減への取り組みを一層強化したものの、原燃料価格の高騰、減価償却費の増加などが利益を圧迫しました。

以上の結果、売上高は150,212百万円（前年同期比6.9%減）、営業利益は2,350百万円（同68.0%減）となりました。

(アジア)

印刷用粘・接着素材は、第3四半期までは東南アジア、中東などを中心に堅調に推移しましたが、第4四半期は景気悪化の影響を受け前年同期に比べほぼ横這いとなりました。

液晶関連粘着製品は、韓国、台湾において第4四半期には在庫調整の影響を受けましたが前年同期に比べ大きく伸長しました。

そのほか、中国市場において合成皮革用工程紙が堅調に推移しましたが、電子部品製造用コートフィルムが市場の在庫調整の影響を受け大幅に減少しました。

以上の結果、売上高は31,351百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益は4,448百万円（同27.1%減）となりました。

(その他)

ウインドーフィルム、自動車関連粘着製品及び半導体関連製品が減少しましたが、太陽電池用バックシートの売り上げが大幅に伸長したことなどにより、売上高は13,337百万円（前年同期比16.3%増）、営業利益は1,692百万円（同13.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、15,370百万円となり、前連結会計年度末に比べ、1,943百万円の減少（前年同期比 11.2%減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比較して 4,759百万円減少の12,979百万円となりました。主な減少要因は以下のとおりです。

- ・税金等調整前当期純利益の減少 7,975百万円
- ・減価償却費の増加 2,275百万円

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比較して5,318百万円増加の 9,752百万円となりました。主な増加要因は以下のとおりです。

- ・有形固定資産の取得による支出の減少 5,115百万円

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比較して 1,532百万円減少の 2,300百万円

となりました。主な減少要因は以下のとおりです。

- ・ 短期借入金の増減額の減少 832百万円
- ・ 配当金の支払額の増加 374百万円

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
粘着関連事業	112,073	1.2
紙関連事業	47,804	10.6
合計	159,878	2.6

- (注) 1 セグメント間およびセグメント内の取引が多様で、各セグメントの生産高を正確に算出することが困難であるため、概算金額を表示しております。また、セグメント間の内部振替高に伴う生産高を含めております。  
 2 金額の表示には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

製品及び商品の大部分が受注即出荷となりますので、受注状況は販売実績とほぼ同じであります。

### (3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
粘着関連事業	149,473	1.6
紙関連事業	45,427	9.9
合計	194,901	3.7

- (注) 1 金額の表示には、消費税等は含まれておりません。  
 2 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
住友化学㈱	23,326	11.5	23,295	12.0

## 3 【対処すべき課題】

### 目標とする経営指標

当社グループは平成20年4月より平成23年3月を最終年度とする中期経営計画「L I P - 」を推進してまいりましたが、世界的な金融危機が实体经济に影響を及ぼし、昨年秋以降、当社グループを取り巻く事業環境も急激に悪化し、平成20年度の業績は当初計画を大きく下回る結果となりました。

この厳しい状況は次期以降も続く予想され、「L I P - 」策定時に想定した数値目標の達成は極めて困難であると判断し、経営環境の先行きが見通せるまでの間、単年度ごとに経営計画を策定し、その達成に努めてまいります。

### 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

「L I P - 」において“飽くなきイノベーションに挑戦し、持続的成長と収益基盤の拡大を目指す”という指針を掲げており、昨年来の経済環境の急激な悪化の中にあつて、当社グループがさらに飛躍するためにこの指針に沿って諸施策を実施してまいります。

平成21年度は、「難局に立ち向かう年」というスローガンのもと、「抜本的な体質改善」、「情報基盤の整備」、「次なる飛躍への布石」を行う年と位置づけ、次の課題に重点的に取り組みます。

#### 抜本的な体質改善

短期的な利益確保のための対策に留まらず、ぜい肉をそぎ落とした力強いリーンな（引き締まった）体質への変革を目指し、経営資源の選択と集中など中長期的な視点に立ち、品質・コストにおける競争力の強化のための諸施策を実施します。

- ・設備投資戦略の見直し
- ・新鋭設備への生産集約と老朽設備の停機・廃棄の加速
- ・人員規模の適正化
- ・物流体制の見直し、効率化

#### 情報基盤の整備

迅速な経営判断と業務改革を支える情報基盤を整備し、「円滑な事業運営の実現」「業務品質の向上とマンパワー依存からの脱却」「顧客サービスのさらなる向上」の実現を目指します。

- ・円滑な事業運営実現の為にタイムリーで精度の高い情報の提供
- ・業務品質の向上とマンパワー依存から脱却する為に業務標準化・効率化
- ・顧客サービスのさらなる向上の為に全体最適オペレーションの構築

#### 次なる飛躍への布石

次の成長分野である太陽電池用バックシートのグローバル市場における優位性の強化を図るとともに、中・長期的に有望な分野にねらいを定めて研究開発資源を集中的に投入してまいります。

- ・太陽電池用バックシートの新製品の投入と生産能力拡充
- ・光記録媒体分野、ディスプレイ材料分野、環境・エネルギー分野、医療・医薬分野

#### 株式会社の支配に関する基本方針

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（会社法施行規則第118条柱書に定義されるものをいい、以下「基本方針」といいます。）並びに基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針が支配されることを防止するための取り組み（会社法施行規則第118条第3号ロ(2)）の一つとして、以下の または に該当する買付またはその提案（以下、このような買付行為等を「大規模買付行為」といい、大規模買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。）への対応方針として、いわゆる「事前警告型防衛策」を導入しております。

当社が発行する株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付

当社が発行する株券等について、公開買付け後の公開買付者の株券等の株券等所有割合およびその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

#### 1. 大規模買付ルールに対する当社の基本的な考え方

当社取締役会は、大規模買付行為がなされた場合、これに応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株主の皆様が判断に委ねられるべきものであると考えております。

しかしながら、その前提として、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するためには、大規模買付者および当社取締役会双方からの適切な情報提供が不可欠であると考えます。逆に、株主の皆様が不十分な情報しか提供されないまま、大規模買付行為に応じるか否かの判断を迫られるような事態に陥ることは、株主共同の利益に反するものと考えます。

なかでも大規模買付行為が当社に与える影響や、大規模買付者が考える将来の経営方針や事業計画の内容等は、当社株主の皆様が大規模買付行為を受け入れるかどうかを検討するうえで重要な判断材料であると考えますし、同様に、当社取締役会が大規模買付行為について評価、検討を行ったうえでどのような意見を有しているかということも、当社株主の皆様にとっては重要な判断材料になると考えます。

当社取締役会は、このような基本的な考え方に立脚し、株主の皆様が大規模買付者および当社取締役会双方からの適切な情報提供と、判断するための十分な時間を確保するため、自下記「3. 大規模買付ルールの内容」で後述する「大規模買付ルール」を設定・開示し、大規模買付者に対して「大規模買付ルール」の遵守を求めるとともに、「大規模買付ルール」が遵守されない場合には、大規模買付者を

株主共同の利益を害する者と判断し、当社取締役会として必要な対抗措置を講じる方針です。

## 2. 当社グループの企業価値の向上のために行う取り組み

当社グループの経営理念は、社名の「リンテック」すなわち"リンケージ(結合)"と"テクノロジー"、および社は「至誠と創造」に裏付けされる人の和、技術開発力を基軸とし、国内・海外の業界において、誰からも信頼される力強い躍動感あふれる会社として社会に貢献し、株主各位・顧客・社員家族の期待にこたえる斬新な経営を推進するというものであります。

当社グループは、「粘・接着応用技術」「材料改質・機能化技術」「特殊紙・加工材製造技術」「システム化技術」という四つの固有技術を基盤とし、さらにそれらを高次元で融合させることによって、より差別化された独自性の高い製品創りを進めてまいります。また、高い倫理観のもと、CSRの精神を徹底し、社会から信頼される会社たるべく邁進してまいります。

なお、具体的な取り組みの内容については、上記 及び を参照ください。

## 3. 大規模買付ルールの内容

### (1)意向表明

大規模買付者が大規模買付行為を行おうとする場合には、まず当社代表取締役宛に、大規模買付者の名称および住所、設立準拠法、代表者の氏名、国内連絡先、提案する大規模買付行為の概要並びに、「大規模買付ルール」に従う旨の誓約を明示した書面（以下「意向表明書」といいます。）を提出していただきます。

### (2)情報提供

次に、当社取締役会は、かかる意向表明書の受領後7営業日以内に、大規模買付者に対して、大規模買付行為に関する情報として当社への提供を求める必要情報のリストを交付します。大規模買付者に提供を求める情報は、当社株主の皆様のご適切な判断ならびに当社取締役会および「4. 大規模買付行為がなされた場合の対応方針」で後述する独立委員会（以下「独立委員会」といいます。）による適切な評価・検討のために必要かつ十分な情報（以下「本必要情報」といいます。）とします。大規模買付者には、本必要情報のリストの受領後速やかに本必要情報を当社取締役会に対し提出していただくこととし、当社取締役会は本必要情報を受領後直ちに独立委員会にも提出します。

### (3)情報提供の内容

本必要情報の具体的内容は、大規模買付者の属性および大規模買付行為の内容によって異なりますが、主な項目は以下のとおりです。

大規模買付者およびそのグループの概要（大規模買付者の事業内容、資本構成、当社の事業と同種の事業についての経験等に関する情報を含みます。）

大規模買付行為の目的および具体的内容

大規模買付行為における当社株式等の取得対価の算定根拠、取得資金の裏付け並びに資金調達の具体的内容および条件

大規模買付行為の完了後に想定している当社の経営方針、事業計画、資本政策、配当政策、労務政策および資産活用策

大規模買付行為の完了後における従業員、取引先、その他の当社に係る利害関係者に対する対応方針

なお、大規模買付者に当初提供していただいた情報が、大規模買付行為に関する当社株主の皆様のご適切な判断または当社取締役会もしくは独立委員会による適切な評価、検討のための情報として不十分と認められる場合には、当社取締役会は、大規模買付者に対して追加的に情報提供を求めることがあります。大規模買付行為の提案があった事実および当社取締役会に提供された本必要情報は、当社株主の皆様のご判断のために必要であると認められる場合には、当社取締役会が適切と判断する時点でその全部または一部を開示いたします。また、本必要情報の提供が完了したとき、当社取締役会は大規模買付者にその旨通知するとともに、その事実を開示いたします。

### (4)評価期間

次に当社取締役会は、大規模買付行為の評価、検討の難易度に応じ、大規模買付者が当社取締役会に対し本必要情報の提供を完了した後、60日間（対価を現金（円貨）のみとする公開買付による当

社全株式の買い付けの場合)または90日間(その他の大規模買付行為の場合)を当社取締役会による大規模買付行為の評価、検討、大規模買付者との条件に関する交渉、大規模買付行為に対する意見形成、代替案の立案等のための期間(以下「取締役会評価期間」といいます。)として確保されるべきものと考えております。従って、大規模買付行為は、取締役会評価期間の経過後に開始されるものとし、取締役会評価期間中、当社取締役会は必要に応じ外部専門家の助言を受けながら、提供された本必要情報を十分に評価・検討し、大規模買付行為に対する当社取締役会としての意見をとりまとめ、公表します。

#### (5)交渉・代替案の提示

当社取締役会は、必要に応じて、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉し、当社取締役会として当社株主の皆様に対し代替案を提示することがあります。

### 4. 大規模買付行為がなされた場合の対応方針

#### (1)大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合

大規模買付者により、「大規模買付ルール」が遵守されなかった場合には、独立委員会は取締役会に対して発動の勧告をするものとする。取締役会は独立委員会の勧告を最大限尊重し、当社の株主全体の利益を守ることを目的として、新株予約権の発行等、会社法その他の法律および当社定款が認める対抗措置をとることがあります。その場合に具体的にいかなる手段を講じるかについては、その時点で最も適切と当社取締役会が判断したものを選択することといたします。なお、対抗措置として新株予約権を発行する場合の概要は下記のとおりとし、かかる新株予約権には対抗措置としての効果を勘案した行使期間および行使条件などを設けることがあります。

##### 新株予約権の割当の対象となる株主およびその発行条件

当社取締役会において定める割当日における最終の株主名簿に記録された株主に対し、その所有する当社普通株式(ただし、当社の所有する当社普通株式を除く。)1株につき1個の割合で新たに払込みをさせないで新株予約権を割当てる。

##### 新株予約権の目的となる株式の種類および数

新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、新株予約権の目的である株式の総数は、定款に規定される発行可能株式総数から発行済株式(当社の所有する当社普通株式を除く。)総数を控除した数を上限とする。新株予約権1個当たりの目的である株式の数は1株とする。ただし、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、所要の調整を行うものとする。

##### 発行する新株予約権の総数

発行する新株予約権の総数は、取締役会が定める数とする。取締役会は、複数回にわたり新株予約権の割当を行うことがある。

##### 新株予約権の払込価額

新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないものとする。

##### 各新株予約権の行使に際して出資される財産の内容およびその価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産は、1円以上で取締役会が定める額とする。

##### 新株予約権の譲渡制限

新株予約権の譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。

##### 新株予約権の行使条件

大規模買付者等に行使を認めないこと等を行使の条件として定めることがある。詳細については、取締役会において定めるものとする。

##### 新株予約権の行使期間等

新株予約権の割当がその効力を生ずる日、新株予約権の行使期間、取得条件その他必要な事項については、取締役会が定めるものとする。

#### (2)大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合

大規模買付者が「大規模買付ルール」を遵守した場合には、当社取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該買付提案についての反対意見を表明したり、代替案を提示することにより、当社株主の皆様を説得するに留め、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。大規模買付者の買付提案に応じるか否かは、当社株主の皆様において、当該買付提案およ

び当社取締役会が提示する当該買付提案に対する意見、代替案等をご考慮のうえ、ご判断いただくこととなります。もっとも「大規模買付ルール」が遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が当社株主全体の利益を著しく損なうと認められる場合、例えば、

大規模買付行為の目的が、真に会社経営に参加する意思がないにもかかわらず、ただ株価をつり上げて高値で株式等を当社関係者に引き取らせることにある場合（いわゆるグリーンメーラーである場合）

大規模買付行為の目的が、主として会社経営を一時的に支配して当社の事業経営上必要な知的財産権、ノウハウ、企業秘密情報、主要取引先や顧客等を当該大規模買付者やそのグループ会社等に移譲させること（いわゆる焦土化経営）にある場合

大規模買付行為の目的が、主として会社経営を支配した後に、当社の資産を当該大規模買付者やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用することにある場合

大規模買付行為の目的が、主として会社経営を一時的に支配して当社の事業に当面関係していない不動産、有価証券など高額資産等を売却等処分させ、その処分利益をもって一時的な高配当をさせるかあるいは一時的な高配当による株価の急上昇の機会を狙って株式等の高値売り抜けをすることにある場合

大規模買付行為の方法が、いわゆる強圧的二段階買収（最初の買付で当社の株式等の全部の買付を勧誘することなく、二段階目の買付条件を不利に設定し、または明確にしないで、公開買付等の株式等の買付を行うことをいいます）等の、当社株主の判断の機会または自由を制約し、事実上当社株主に当社の株式等の売却を強要するものである場合  
大規模買付行為の結果、当社の従業員・取引先・顧客その他の利害関係者の利益が損なわれ、それによって当社株主全体の利益が著しく毀損されることが合理的な根拠をもって判断される場合

などについては、当社取締役会は当社株主の皆様の利益を守るため、例外的に適切と考える方策を取ることがあります。当該大規模買付行為が当社株主全体の利益を著しく損なうか否かの検討および判断については、その客観性および合理性を担保するため、当社取締役会は、当該大規模買付者および大規模買付行為の具体的内容（目的、方法、対象、取得対価の種類・金額等）や当該大規模買付行為が当社株主全体の利益に与える影響を踏まえたうえで、対抗措置を発動することの適否について独立委員会に必ず諮問することとし、かかる独立委員会は、諮問を受けた事項について勧告することとします。独立委員会の行った勧告は公表することとし、当社取締役会はかかる勧告を最大限尊重したうえで、対抗措置の発動・不発動かどうかを決議し、その内容を公表するものとします。

また、当社取締役会が対抗措置の発動を決議した後、または発動後においても、大規模買付者が大規模買付行為を中止した場合や対抗措置を発動するか否かの判断の前提になった事実関係等に変動が生じた場合は、当社取締役会は独立委員会に諮問・勧告を受け、株主共同の利益を守るために発動した対抗措置を維持することが相当でない判断した場合は、対抗措置を中止または発動の停止をするものとし、その内容を公表いたします。

## 5. 独立委員会

当社取締役会は、「大規模買付ルール」を適正に運用し、当社取締役会によって恣意的な判断がなされることを排除するため、独立委員会を設置します。独立委員会は、弁護士・公認会計士・学識経験者・実績ある会社経営者等、当社取締役会で選任された委員3名以上で構成されます。

当社取締役会は、意向表明書が提出されたとき、または大規模買付行為の動向が明らかになったときに独立委員会を招集し、大規模買付者が「大規模買付ルール」を遵守しているかどうかのチェックや、対抗措置発動の適否などを諮問し、独立委員会は、次の から の諮問を受けた事項について、原則として取締役会評価期間内に当社取締役会に対し勧告を行います。

大規模買付ルールを遵守しているかどうかの判断

大規模買付行為の該当性の判断

対抗措置の発動または不発動

対抗措置の発動の中止

対抗措置の発動または不発動における各種条件の設定

その他当社取締役会が独立委員会に諮問すべきと決議した事項

また、当社取締役会が対抗措置の発動を決議した後、または発動後においても、大規模買付者が大規模買付行為を中止したときや対抗措置を発動するか否かの判断の前提になった事実関係等に変動が生じたときは、当社取締役会は独立委員会を招集し、対抗措置の中止や発動の停止の適否などを諮問し、独立委員会は当社取締役会に対し勧告を行います。

独立委員会は、大規模買付者が提供した本必要情報に不足があるとき、または提供された情報につき補足の情報が必要であると判断したときは、直接または当社取締役会を通じ大規模買付者に対し、合理的に必要と考える情報の提供を求めることができるものとします。

独立委員会が上記勧告を行うにあたっては、当社の費用により独立した第三者である専門家の助言を得ることができるものとします。対抗措置の発動または不発動、対抗措置の中止や発動の停止は、最終的には当社取締役会の決定事項となりますが、当社取締役会の決定に際しては独立委員会による勧告を最大限尊重し、かつ必ずこのような独立委員会の勧告手続きを経なければならないものとするにより、独立委員会が取締役会の判断の公正さを確保する手段として機能するよう位置付けています。

## 6. 株主に与える影響等

### (1)大規模買付ルールが株主に与える影響等

「大規模買付ルール」は、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、現に当社の経営を担っている取締役会の意見を提供し、さらには、当社株主の皆様が代替案の提示を受ける機会を保障することを目的としています。これにより、当社株主の皆様は、十分な情報のもとで、大規模買付行為に応じるか否かについて適切な判断をすることが可能となり、そのことが当社株主全体の利益の保護につながるものと考えます。従いまして、「大規模買付ルール」の設定は、当社株主の皆様が適切な投資判断を行ううえでの前提となるものであり、当社株主の皆様の利益に資するものであると考えております。

### (2)対抗措置発動時に株主に与える影響等

当社取締役会は、当社株主全体の利益を守ることを目的として、会社法その他の法律および当社定款により認められている対抗措置をとることがありますが、当該対抗措置の仕組み上、当社株主の皆様（「大規模買付ルール」を遵守しなかった大規模買付者を除きます。）が法的権利または経済的側面において格別の損失を被るような事態が生じることは想定しておりません。なお、当社取締役会が具体的対抗措置をとることを決定した場合には、法令および証券取引所規則に従って適時適切な開示を行います。

なお、当社は、新株予約権の割当ての基準日や新株予約権の割当ての効力発生後においても、例えば、大規模買付者が大規模買付行為を撤回したり、大規模買付行為の条件等を変更するなどの事情により、対抗措置の中止または発動の停止を取締役会が決議したときは、新株予約権の行使期間開始日の前日までに、新株予約権の割当てを中止または当社が新株予約権者に当社株式を交付することなく無償にて新株予約権を取得することがあります。これらの場合には、1株あたりの価値の希釈化は生じませんので、1株あたりの株式の価値の希釈化が生じることを前提にして売付等を行った投資家の皆様は、株価の変動により相応の損害を被る可能性があります。

## 7. 大規模買付ルールの有効期限

「大規模買付ルール」の有効期限は、平成21年6月24日開催の定時株主総会の日から翌年の定時株主総会終結時までといたします。また、「大規模買付ルール」を継続する場合は、翌年の定時株主総会決議をもって延長いたします。

## 4 【事業等のリスク】

当社及び当社グループの事業に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがありますが、以下の内容は、予想される主なリスクを具体的に例示したものであり、すべてのリスクではありません。なお、文中における将来に関する事項につきましては発表日現在の当社の判断に基づくものであります。



#### 経済情勢の変動

当社グループの事業は、あらゆる産業に展開しており、国内外の経済情勢の影響を直接及び間接的に受けます。今後の経済情勢の動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社の新規事業分野であるIT 関連事業においては、世界のIT 産業の動向の影響を直接受けます。今後のIT産業の動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 販売価格の変動

当社グループが事業を展開する市場は、国内外において厳しい競争状態にあり、十分な利益を確保するに足る販売単価の維持や、販売シェアの確保が出来ない場合があります。コスト削減による利益の維持ときめ細かい顧客サービスによるシェアの回復が困難である場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 原材料等価格の変動

当社グループは、製紙用パルプや各種石化製品などを原材料、燃料として多く使用しており、その価格は在庫水準や需給バランスによって変動する市況製品であります。原材料等の購入に際しては、市況動向を見極めた発注に努めてはおりますが、価格の急激な変動によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 為替相場の変動

当社グループは、海外からの外貨建てによる資材の調達、海外への外貨建ての販売及び海外を含むグループ会社間でのファイナンスを行っており、為替相場の変動によっては当社グループの業績へ影響を及ぼす可能性があります。

#### 海外事業展開について

当社グループは、世界各地で生産・事業展開を進めております。これらの国において次のような事象が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

- 1) テロ、政変、クーデター等による政情不安と治安悪化
- 2) 従業員のスト、ボイコット等による労働争議の発生
- 3) 電力、用水、通信等のインフラの障害
- 4) 伝染病の発生
- 5) その他予期せぬ税制、外為、通関等に関する法律、規制の変更など不測の事象
- 6) 文化や商慣習の違いによる売掛金回収、取引先との関係における問題の発生

#### 新製品開発について

当社グループは、総合技術力で市場ニーズに対応し、競争力のある高付加価値製品を市場に投入していくことを目標に研究開発を推進しており、研究スタッフの増員や、産産学共同研究等への経営資源投入を強化しております。

しかしながら、このような研究開発への経営資源の投入が必ずしも新製品の開発さらには営業収入の増加に結びつくとは限らず、開発期間が長期に亘ったことなどにより、開発を中止せざるを得ないような事象が発生した場合は、製品開発コストを回収できず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 知的財産権について

当社グループは、独自に蓄積してきた様々な製造技術について国内外において必要な知的財産権保護手続きを行っておりますが、法的制限だけでは完全な保護は不可能であり、取得した権利を適切に保護できない場合があります。また、当社グループの製品に関して第三者より知的財産権侵害の提訴を受ける場合があります。このような場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 重要な訴訟等について

当社グループが国内外で事業活動を行うにあたり、製造物責任（P L）関連、環境関連、知的所有権関連等に関し、訴訟その他の請求が提起される可能性があります。その内容によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、粘・接着応用技術、特殊紙・複合材製造技術、材料改質・機能化技術ならびにシステム化技術を基盤に、一般消費材や流通資材はもとより電子・光デバイス、オプティカル、ヘルスケア、印刷・情報、環境、産業工材分野などの多岐にわたる製品の開発・製造・販売を行っており、その研究開発活動の大部分を提出会社である当社が行っております。当期は、前期に引き続き、中・長期研究開発計画に基づいた技術開発ならびに新製品開発活動、特に機能性材料の素材開発とその加工技術開発に積極的に取り組み、ユーザーニーズを重視したマーケット対話型の研究開発に努めてきました。

また、当社の米国における研究機関であるLINTEC RESEARCH BOSTON, INC.は、粘・接着製品や工業用積層材料に応用可能な独創的技術の調査とその実用化研究、ならびに新規コーティング技術の研究などを行っております。

結果、当連結会計年度における当社グループ全体での研究開発費の総額は6,281百万円であります。

なお、セグメント別の主な研究開発活動の状況は次のとおりです。

### (粘着関連事業)

#### 電子・光デバイス分野

- ・基板表面の凹凸への埋込性能を向上させた粘接着テープ、およびテープの埋込性能をより効果的に発揮させる加圧硬化炉の開発を行い、新規粘接着剤硬化システムを開発いたしました。接着界面のポイドレス化が可能となり、パッケージの信頼性は格段に向上します。また、接着剤層の形状が安定し寸法精度が向上することで、パッケージの高密度化に寄与します。

#### オプティカル分野

- ・光学フィルムの貼り合せに用いられる粘着剤をさらに進化させ、高耐久性とリワーク性を両立した革新的な粘着剤に帯電防止性を付与し、多様な製造工程にも対応できる製品として展開しています。また、低光沢度と高透過鮮明性を両立した防眩性コート剤といった独自技術も応用するなど、フラットパネルディスプレイ分野で用いられる光学関連製品の開発に引き続き注力しています。

#### ヘルスケア分野

- ・少量の唾液でゼリー状になり嚥下しやすくなるフィルム状医薬品の基本技術を進化させ、あすか製薬との業務・技術提携により、次世代型膨潤性経口フィルム製剤の共同開発を行っています。患者様のQOL（生活の質）の向上に役立つ、新しいドラッグデリバリー・システムとして世の中に貢献したいと考えています。

#### 印刷・情報材分野

- ・環境対応を考慮し、製造工程で溶剤を使わないホットメルト粘着剤を用いたタイヤ用ラベル素材を開発しました。低温環境下でも良好な粘着性を維持し、また、スタッドレスタイヤなどの凹凸の大きい面に対しても良好な貼付適性を有しています。今後も市場ニーズに対応した製品の開発・上市を継続していきます。

#### 産業工材分野

- ・太陽電池用バックシートの量産技術を確立し、生産・出荷を開始しました。優れた屋外耐久性、防湿性、電気絶縁性を持ち、欧米での評価も高く、世界的な需要拡大に向けた製品供給体制の構築を行っています。また、自動車関連製品として窓枠用の非PVC黒塗装代替粘着シート、フロント合わせガラス封入タイプのフィルムアンテナなど、貼付作業性に配慮し、工程削減や意匠性向上に貢献する製品も着実に伸長しており、さらに新しいソリューションを提供できる製品の開発を進めています。

## 電子装置

- ・半導体後工程でのウェーハ・バックグラインド工程用テープ、ウェーハ・ダイシング工程用テープを、効率良く使用するためのアプリケーション装置開発を中心に行っており、当期はシリコンウェーハの極薄化や、チップ実装方法・パッケージの進化に伴った各プロセスに適應する装置開発に注力しました。

その他の研究開発活動を含め、当事業の研究開発費は4,780百万円であります。

## (紙関連事業)

- ・黄金の魅力を紙ベースに再現した「ジバング」を開発・上市しました。書籍など、使用される製品そのものに強烈なインパクトと高級感を与える素材です。今後もほかにはない個性的で付加価値の高い製品開発に取り組んでいきます。
- ・フレキシブルプリント基板製造工程用や各種電子部品に貼付される粘着製品用として、有機高分子系剥離剤を開発しました。剥離剤の代表でもあるシリコーンは電子機器の誤作動の原因の一つと考えられ、同低分子化合物を含有しない材料への要望は強く、各種用途に応じた材料開発を行っています。

その他の研究開発活動を含め、当事業の研究開発費は1,501百万円であります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。なお、文中における見通しに関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### 1 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は 172,854百万円となり、前連結会計年度末に比べて31,997百万円の減少となりました。

流動資産は、売上高の減少により売上債権が減少したことなどにより、24,090百万円の減少となりました。

固定資産は、前期までに成長分野を中心に設備投資を積極的に行ったことおよび耐用年数の変更を行ったことによる減価償却費の増加により有形固定資産が減少し、固定資産全体で7,906百万円の減少となりました。

負債は、売上高の減少に伴い原材料の購入減少により仕入債務が減少したことなどにより、24,292百万円の減少となりました。

純資産は、113,930百万円となり、前連結会計年度末に比べ 7,704百万円の減少となりました。

### 2 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、印刷用粘・接着素材は、国内市場においては価格改定などもあり第3四半期までは堅調だったものの、第4四半期以降、自動車、弱電業界向け製品が大幅な落ち込みとなり、前年同期に比べ減少しました。一方、海外市場においては前半は好調に推移したものの、期後半に景気後退の影響を受け前年同期に比べほぼ横這いとなりました。産業工材関連製品は、米国子会社で製造、販売する太陽電池用バックシートが、欧州、米国、アジアにおいて大幅に伸長しましたが、建築・自動車関連製品が低迷したことにより、全体では前年同期に比べ微減となりました。液晶関連粘着製品は、第3四半期以降、急速な市況の悪化により大幅に減少したものの、第2四半期までは好調に推移したことにより、前年同期に比べ大きく伸長しました。また、PDP関連粘着製品についても、第3四半期までの堅調な推移により前年同期に比べ伸長しました。半導体関連粘着製品は、第3四半期以降の市場の調整局面の影響を受け前年同期に比べ減少しました。また、関連装置は、半導体メーカーの設備投資見送りの影響を受け大幅な減少となりました。洋紙製品は、主力の封筒用紙が価格改定の効果や新製品の投入効果もあり順調

に推移したものの、建材、工業用関連製品が低迷したことにより前年同期に比べ減少しました。加工材製品は、中国において合成皮革用工程紙が堅調に推移したものの、主力の剥離紙および電子部品製造用コートフィルムが大幅に減少したことから、前年同期に比べ減少しました。

売上総利益は、製品販売価格の改定や原価低減への取り組みを一層強化したものの、原燃料価格の高騰、有形固定資産の耐用年数見直しによる減価償却費の増加などが利益を圧迫しました。

この結果、売上高は194,901百万円(前年同期比3.7%減)、売上総利益は36,026百万円(同15.6%減)となりました。

販売費及び一般管理費は、売上高減少に伴い販売費が減少したことやコスト削減の取り組みなどにより27,528百万円(同1.0%減)となりました。結果、営業利益は8,498百万円(同42.9%減)となりました。

営業外損益では、期後半の急激な円高に伴う多額の為替差損の発生などがあり、経常利益は5,654百万円(同57.4%減)となりました。

来期除却予定の生産設備について減損損失を計上したことなどもあり、税金等調整前当期純利益は5,215百万円(同60.5%減)、税効果会計適用後の法人税等負担額は1,829百万円、当期純利益は3,391百万円(同63.6%減)となりました。

### 3 今後の方針と見通しについて

世界各国の政策当局による金融安定化対策や景気対策の効果が期待され、一方では在庫調整の進展に伴い実需の伴う企業の生産活動に活気が戻ってくると期待されますが、世界経済の正常化、景気の回復までには至らず厳しい状況は当面続くと思われま

す。このような状況の中、当社グループは売上高と利益の確保にこれまで以上に努め、企業価値の向上を目指してまいります。そのためには、品質・コストにおける競争力の強化、生産と物流の徹底した原価低減、人件費の抑制を含めた固定費の削減、新製品の創出に引き続き取り組んでまいります。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は、当企業集団全体で8,766百万円実施しました。その主な内容は次のとおりであります。

#### (粘着関連事業)

- 1 研究所において、新素材開発・研究設備が完了しました。
- 2 龍野工場において、生産合理化のための工棟増改築工事に着手し、来期完了予定です。
- 3 LINTEC SPECIALITY FILMS (KOREA), INC. (韓国)において、光学関連粘着塗工設備の増設工事が完了しました。
- 4 LINTEC SPECIALITY FILMS (TAIWAN), INC. (台湾)において、光学関連粘着塗工設備の増設工事が完了しました。

その他、国内・海外工場において、増産・品質向上・環境対策などを目的とした設備投資を行い、当事業において6,124百万円の設備投資を実施しました。

#### (紙関連事業)

- 1 熊谷工場において、特殊機能紙用テスト抄紙機が完了しました。
- 2 三島工場において、生産合理化のための工棟増改築工事が完了しました。
- 3 三島工場において、太陽電池用バックシート増産対応のための設備改修工事に着手し、来期完了予定です。

その他、国内・海外工場において、増産・品質向上・環境対策などを目的とした設備投資を行い、当事業において2,642百万円の設備投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の内容	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千 ㎡)	リース資 産	その他	合計	
本社 (東京都板橋区) (注)2	統括業務	その他 設備	1,183	150	1,567 (17)	35	34	2,972	134
飯田橋オフィス (東京都文京区) 他東日本地区3支店	販売	その他 設備	159	671	137 (2)	52	30	1,050	354
大阪支店 (大阪市西区) 他西日本地区5支店	販売	その他 設備	190	16	69 (2)	23	9	309	162
吾妻工場 (群馬県吾妻郡東吾 妻町)	粘着関連	生産設備	3,742	3,377	932 (87)	79	221	8,353	280
熊谷工場 (埼玉県熊谷市)	紙関連	生産設備	2,141	4,911	250 (111)	17	42	7,363	334
東京リンテック加工 (埼玉県蕨市) (注)4	粘着関連	生産設備	851	734	33 (15)	1	13	1,634	
千葉工場 (千葉県匝瑳市)	粘着関連	生産設備	1,202	1,391	594 (22)	81	47	3,317	94
龍野工場 (兵庫県たつの市)	粘着関連	生産設備	1,314	2,216	379 (40)	171	37	4,119	170
新宮事業所 (兵庫県たつの市) (注)3	粘着関連	生産設備	2,237	2,801	391 (9) [3]	13	100	5,544	169
三島工場 (愛媛県四国中央市)	紙関連	生産設備	3,456	5,283	1,867 (110)	38	62	10,708	308
小松島工場 (徳島県小松島市) (注)3	紙関連	生産設備	207	1,169	[25]	3	11	1,392	92
伊奈テクノロジー センター (埼玉県北足立郡 伊奈町)	粘着関連	生産設備	861	203	598 (6)	13	44	1,721	117
研究所 (埼玉県蕨市)	粘着関連 紙関連	研究開発 設備	1,284	600	5 (2)	37	444	2,373	216

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千 ㎡)	リース資 産	その他	合計	
富士ライ ト㈱	神奈川県 南足柄市	紙関連	加工設備	56	111	6 (0)	10	7	193	63

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千 ㎡)	リース資 産	その他	合計	
Madico, Inc.	アメリカ	粘着関 連	生産設 備	210	461	39 (8)		42	753	170
P.T. LINTEC Indonesia	インドネ シア	粘着関 連	生産設 備	296	670	131 (43)	2	115	1,215	304
琳得科(天津) 実業有限公司(注) 3	中国	粘着関 連	生産設 備	310	254	[ 10 ]		29	595	262
LINTEC Industries (Malaysia) Sdn.Bhd.	マレーシ ア	紙関連	生産設 備	669	575	[ 32 ]		23	1,268	90
LINTEC SPECIALITY FILMS(KOREA), INC. (注) 3	韓国	粘着関 連	生産設 備	19	1,679	10 (0) [ 9 ]		21	1,730	83
LINTEC SPECIALITY FILMS(TAIWAN), INC. (注) 3	台湾	粘着関 連	生産設 備	550	1,099	[ 9 ]		160	1,811	69
琳得科(蘇州) 科技有限公司 (注) 3	中国	粘着・ 紙関連	生産設 備	306	957	[ 70 ]		41	1,305	203
LINTEC KOREA, INC. (注) 3	韓国	粘着・ 紙関連	生産設 備	1,283	834	[ 50 ]	6	64	2,188	69

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
 2 連結子会社以外への主要な賃貸設備(建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地)を含んでおります。  
 3 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は235百万円であります。賃借している土地の面積について  
 は、[ ] で外書きしております。  
 4 東京リンテック加工(株)(非連結子会社)が使用している設備であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	76,564,240	76,564,240	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 単元株式数は100株であります。
計	76,564,240	76,564,240		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

当社は、会社法に基づき新株予約権を発行しております。

平成18年度第1回新株予約権（株式報酬型）

取締役会決議（平成18年8月10日）		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	60 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株あたり 1	同左
新株予約権の行使期間	平成18年8月26日～ 平成38年8月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 (注) 2, 3	同左

取締役会決議（平成18年8月10日）		
	事業年度末現在 （平成21年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成21年5月31日）
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から5年を経過する日までの間に限り行使することができる。</p> <p>の期間に関わらず、以下に定める場合には、定める期間内に限り行使することができる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新株予約権者が平成37年8月25日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合 平成37年8月26日～ 平成38年8月25日</li> </ul>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）4	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	（注）5	同左

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式の数（付与株式数）は、100株であります。ただし、新株予約権の割当日後、当社普通株式につき、株式分割または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

- 2 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。
- 3 株式の発行に代えて、当社が保有する自己株式を付与する場合は資本組入額は生じない。
- 4 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編成対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
  - （1）交付する再編成対象会社の新株予約権の数  
残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
  - （2）新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類  
再編成対象会社の普通株式とする。
  - （3）新株予約権の目的である再編成対象会社の数  
組織再編成行為の条件等を勘案の上、上記（注）1に準じて決定する。
  - （4）新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編成後払込金額に上記（3）に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編成後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編成対象会社の株式1株当たり1円とする。
  - （5）新株予約権を行使することができる期間  
新株予約権の行使期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の満了日までとする。
  - （6）新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項  
組織再編成行為の条件等を勘案の上、上記（注）2に準じて決定する。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

5 下記に掲げる議案が当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会の決定がなされた場合）は、取締役が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
- (2) 当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案
- (3) 当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案

平成19年度第1回新株予約権（株式報酬型）

取締役会決議（平成19年8月9日）		
	事業年度末現在 （平成21年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成21年5月31日）
新株予約権の数(個)	55 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,500	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株あたり 1	同左
新株予約権の行使期間	平成19年8月25日～ 平成39年8月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 (注) 2, 3	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から5年を経過する日までの間に限り行使することができる。  の期間に関わらず、以下に定める場合には、定める期間内に限り行使することができる。 ・新株予約権者が平成38年8月24日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合 平成38年8月25日～平成39年8月24日	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 5	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式の数(付与株式数)は、100株であります。ただし、新株予約権の割当日後、当社普通株式につき、株式分割または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

2 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

3 株式の発行に代えて、当社が保有する自己株式を付与する場合は資本組入額は生じない。

- 4 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編成対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- (1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数  
残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
  - (2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類  
再編成対象会社の普通株式とする。
  - (3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の数  
組織再編成行為の条件等を勘案の上、上記（注）1に準じて決定する。
  - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編成後払込金額に上記（3）に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編成後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編成対象会社の株式1株当たり1円とする。
  - (5) 新株予約権を行使することができる期間  
新株予約権の行使期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の満了日までとする。
  - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項  
組織再編成行為の条件等を勘案の上、上記（注）2に準じて決定する。
  - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- 5 下記に掲げる議案が当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会の決定がなされた場合）は、取締役が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。
- (1) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
  - (2) 当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案
  - (3) 当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案

平成20年度第1回新株予約権（株式報酬型）

取締役会決議（平成20年8月8日）		
	事業年度末現在 （平成21年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成21年5月31日）
新株予約権の数(個)	98（注）1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	9,800	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株あたり 1	同左
新株予約権の行使期間	平成20年8月26日～ 平成40年8月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1 資本組入額（注）2, 3	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から5年を経過する日までの間に限り行使することができる。  の期間に関わらず、以下に定める場合には、定める期間内に限り行使することができる。 ・新株予約権者が平成39年8月25日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合 平成39年8月26日～平成40年8月25日	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）4	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	（注）5	同左

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式の数(付与株式数)は、100株であります。ただし、新株予約権の割当日後、当社普通株式につき、株式分割または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

2 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

3 株式の発行に代えて、当社が保有する自己株式を付与する場合は資本組入額は生じない。

4 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編成対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

（1）交付する再編成対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

（2）新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

- (3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の数  
 組織再編成行為の条件等を勘案の上、上記(注)1に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
 交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編成後払込金額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編成後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編成対象会社の株式1株当たり1円とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間  
 新株予約権の行使期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項  
 組織再編成行為の条件等を勘案の上、上記(注)2に準じて決定する。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限  
 譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- 5 下記に掲げる議案が当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会の決定がなされた場合)は、取締役が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。
- (1) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案  
 (2) 当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案  
 (3) 当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)	5,746,260	76,564,240	2,901	23,201	2,896	26,816

(注) 転換社債の株式への転換による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		58	33	338	171	2	7,829	8,431	
所有株式数 (単元)		197,642	1,306	272,650	117,239	5	176,206	765,048	59,440
所有株式数 の割合(%)		25.83	0.17	35.64	15.33	0.00	23.03	100.00	

(注) 1 自己株式969,277株は、「個人その他」に9,692単元、「単元未満株式の状況」に77株含めて記載してあります。  
 2 自己株式の株主名簿上の株式数と実保有残高数は同一であります。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
日本製紙株式会社	東京都北区王子1丁目4番1号	217,377	28.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	62,874	8.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	41,673	5.44
庄司 たみ江	東京都文京区	34,810	4.54
塩 飽 恵以子	東京都新宿区	29,835	3.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	29,814	3.89
有限会社啓友社	東京都新宿区下落合3丁目4番15号	17,155	2.24
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	11,383	1.48
リンテック従業員持株会	東京都板橋区本町23番23号	8,336	1.08
シティバンクホンコンエス/エイファンド115 (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	MINISTRIES COMPLEX-BLOCK NO.3 13001 SAFAT, KUWAIT (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	8,135	1.06
計		461,394	60.26

- (注) 1 上記のほか、自己株式が9,692百株(1.26%)あります。  
 2 百株未満は切り捨てて表示しております。  
 3 モルガン・スタンレー証券株式会社及びその共同保有者5社から平成21年2月6日付で提出された変更報告書により、平成21年1月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には考慮しておりません。なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
モルガン・スタンレー証券株式会社	東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー	594	0.08
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド	1585 Broadway, New York, NY 10036	1,086	0.14
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・ピーエルシー	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K.	2,146	0.28
エムエス・エクイティ・ファイナンス・サービスズ(ルクセンブルグ)エス・アー・エール・エル	8-10 rue Mathias Hardt, L-1717 Luxembourg	0	0.00
モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社	東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー	34,866	4.55
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・カンパニー	One Marina Boulevard #28-00, Singapore 018989	2,128	0.28
計		40,820	5.33

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 969,200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
	(相互保有株式) 普通株式 51,500		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 75,484,100	754,841	同上
単元未満株式	普通株式 59,440		同上
発行済株式総数	76,564,240		
総株主の議決権		754,841	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、熊谷産業株式会社所有の相互保有株84株および当社所有の自己株式 77株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) リンテック株式会社	東京都板橋区 本町23番23号	969,200		969,200	1.26
(相互保有株式) 熊谷産業株式会社	埼玉県熊谷市 万吉3724 - 1	49,500		49,500	0.06
桜井株式会社	東京都台東区池之端 1丁目2番18号	2,000		2,000	0.00
計		1,020,700		1,020,700	1.33



## (8) 【ストックオプション制度の内容】

当該制度は、会社法に基づき平成18年8月10日の取締役会において決議されたものであります。  
当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成18年8月10日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 17名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

当該制度は、会社法に基づき平成19年8月9日の取締役会において決議されたものであります。  
当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成19年8月9日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 17名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

当該制度は、会社法に基づき平成20年8月8日の取締役会において決議されたものであります。  
当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成20年8月8日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 14名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,173	4,673,752
当期間における取得自己株式	617	853,871

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(買増し制度による売却)	840	1,138,178	156	206,232
その他(新株予約権の権利行使)	8,300	8,300		
保有自己株式数	969,277		969,738	

(注) 当期間における処理及び保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増しによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社の利益配分の基本方針は、長期的な視野に立った事業収益の拡大並びに財務体質の強化を図るとともに、連結業績を考慮した配当を実施することにより、より一層の株主還元の充実を図ることです。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。また、配当の決定機関は、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当初は当期の業績予想を考慮し、年間配当金を1株当たり30円を予定し、中間配当金は15円を実施しました。しかしながら、第3四半期以降の業績の急激な悪化、また、今後の景気回復に対する懸念もあり、当面の間、現状の財務基盤の維持を図ることが必要と判断し、期末配当金は当初予定の1株当たり15円から10円減額の5円とし、中間配当金とあわせて年間配当金は20円といたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年11月12日 取締役会決議	1,133	15
平成21年5月13日 取締役会決議	377	5

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,725	3,490	3,140	2,725	1,992
最低(円)	1,350	1,475	2,065	1,369	906

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	1,738	1,379	1,247	1,407	1,244	1,388
最低(円)	906	951	1,028	1,118	1,005	1,030

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役社長 (代表 取締役)		大内 昭彦	昭和20年1月2日生	昭和42年3月 平成6年4月 平成10年3月 平成12年6月 平成12年8月 平成14年5月 平成14年6月 平成16年6月	当社入社 当社名古屋支店長 当社生産本部龍野工場長 当社取締役 生産本部龍野工場長 当社取締役 生産本部副本部長兼 龍野工場長 当社取締役 生産本部長 当社常務取締役 生産本部長 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	175
専務取締役	経営企画室 長兼管理本 部長	浅井 仁	昭和23年3月7日生	昭和60年2月 平成8年6月 平成14年5月 平成14年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成20年10月	当社入社 当社管理本部経理部長 当社管理本部副本部長兼経理部長 当社取締役 管理本部副本部長兼 経理部長 当社常務取締役 管理本部長 当社専務取締役 経営企画室長兼 管理本部長兼経理部長 当社専務取締役 経営企画室長兼 管理本部長(現任)	(注)3	68
専務取締役	事業統括 本部長兼印 刷・情報材 事業部門長	川崎 茂	昭和24年12月24日生	昭和47年4月 平成11年11月 平成16年4月 平成17年6月 平成20年6月	当社入社 当社東京支店L V I P営業部長 当社事業統括本部印刷・情報材事業部門 長 当社取締役 事業統括本部印刷・情報材 事業部門長 当社専務取締役 事業統括本部長兼 印刷・情報材事業部門長(現任)	(注)3	55
常務取締役	生産本部管 掌兼熊谷工 場長	大岩 弘一	昭和23年1月9日生	昭和46年4月 平成13年4月 平成14年5月 平成14年6月 平成16年2月 平成18年6月 平成20年6月	四国製紙株式会社入社 当社生産本部熊谷工場洋紙製造部長 当社生産本部熊谷工場長兼 技術統括本部副本部長 当社取締役 生産本部熊谷工場長兼 技術統括本部副本部長 当社取締役 生産本部副本部長兼 熊谷工場長 当社常務取締役 生産本部副本部長兼 熊谷工場長 当社常務取締役 生産本部管掌兼 熊谷工場長(現任)	(注)3	98
常務取締役	事業統括本 部オプティ カル材事業 部門長兼生 産本部新宮 事業所長	濱田 幸男	昭和23年1月1日生	昭和47年4月 平成9年10月 平成15年4月 平成18年6月 平成20年6月	当社入社 当社生産本部龍野工場長代理 当社事業統括本部オプティカル材事業部 門長兼生産本部龍野工場長代理兼 新宮事業所長 当社取締役 事業統括本部オプティカル 材事業部門長兼生産本部龍野工場長兼 新宮事業所長 当社常務取締役 事業統括本部オプティ カル材事業部門長兼 生産本部新宮事業所長(現任)	(注)3	44

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常務取締役	事業統括本部副部長 兼産業工材 事業部門長	市橋 孝二	昭和25年4月2日生	昭和48年4月 当社入社 平成12年10月 当社工業機能材事業部長 平成13年6月 当社工業機能材事業部門長 平成18年6月 当社取締役 事業統括本部産業工材事業 部門長 平成20年6月 当社常務取締役 事業統括本部副部長 兼産業工材事業部門長(現任)	(注)3	122
常務取締役	技術統括本 部長	小林 賢治	昭和26年2月15日生	昭和48年4月 当社入社 平成12年4月 当社生産本部伊奈テクノロジーセンター 所長兼システム開発室長 平成16年10月 当社技術統括本部副部長兼伊奈テクノ ロジーセンター所長 平成18年6月 当社取締役 技術統括本部副部長兼 伊奈テクノロジーセンター所長 平成20年6月 当社常務取締役 技術統括本部長 (現任)	(注)3	49
常務取締役	事業統括本 部副部長 兼アドバン ストマテリ アルズ事業 部門長	飯海 誠	昭和27年5月25日生	昭和51年3月 当社入社 平成12年8月 当社電子デバイス事業部長 平成13年6月 当社電子・情報通信材事業部門長 平成16年6月 当社取締役 事業統括本部アドバンス トマテリアルズ事業部門長 平成20年6月 当社常務取締役 事業統括本部副部長 兼アドバンストマテリアルズ事業部門長 (現任)	(注)3	52
取締役		野口 文博	昭和24年6月2日生	昭和47年4月 十條製紙株式会社入社 平成16年6月 日本製紙株式会社取締役 情報・産業 用 紙営業本部長代理 平成16年11月 同社取締役 情報・産業用紙営業本部長 平成18年4月 同社常務取締役 情報・産業用紙営業 本部長 平成20年6月 同社常務取締役 洋紙営業本部長 当社取締役(現任) 平成21年6月 日本製紙株式会社専務取締役 洋紙営業 本部長(現任)	(注)3	4
取締役		阿部 路男	昭和17年6月19日生	昭和40年4月 大和運輸株式会社(現ヤマトホールディ ングス株式会社)入社 昭和63年2月 同社北海道支社長 平成5年6月 同社取締役 平成7年6月 四国ヤマト運輸株式会社代表取締役社長 平成13年6月 ヤマト運輸株式会社(現ヤマトホール ディングス株式会社)常務取締役管理本 部長 平成14年6月 同社常務取締役 財務担当 平成15年4月 同社代表取締役専務執行役員 平成17年6月 同社監査役 平成20年6月 同社監査役退任 当社取締役(現任)	(注)3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	品質・環境 統括本部長	山戸 義幸	昭和24年11月18日生	昭和47年4月 当社入社 平成12年10月 当社営業技術部長 平成14年5月 当社品質保証・環境保全室長 平成15年2月 当社品質保証室長兼生産本部生産技術部長 平成16年6月 当社取締役 品質保証室長兼生産本部生産技術部長 平成20年6月 当社取締役 品質・環境統括本部長 (現任)	(注)3	66
取締役	総務・人事 本部長兼C S R推進室 長	吉川 契太	昭和22年8月25日生	昭和46年5月 山陽ファッソン株式会社入社 平成14年10月 当社管理本部総務・人事部長 平成18年6月 当社取締役 総務・人事本部長 平成20年6月 当社取締役 総務・人事本部長兼 C S R推進室長(現任)	(注)3	50
取締役	事業統括本 部大阪支店 長	岡本 一馬	昭和24年11月29日生	昭和48年4月 当社入社 平成13年10月 当社営業推進室販売促進グループ部長 平成17年3月 当社広報・I R室長 平成18年6月 当社取締役 広報・I R室長 平成20年6月 当社取締役 事業統括本部大阪支店長 (現任)	(注)3	50
取締役	生産本部長	小山 貢二	昭和26年11月5日生	昭和51年3月 当社入社 平成9年4月 P.T. LINTEC INDONESIA工場長 平成13年4月 当社生産本部熊谷工場加工紙製造部長 平成15年1月 当社生産本部千葉工場長 平成17年3月 当社生産本部副本部長兼生産統括部長 平成20年6月 当社取締役 生産本部長(現任)	(注)3	31
取締役	生産本部三 島工場長	武村 清次	昭和25年6月27日生	昭和48年4月 四国製紙株式会社入社 平成14年4月 当社生産本部熊谷工場洋紙製造部長 平成16年10月 当社生産本部三島工場代理兼洋紙製造 部長 平成17年7月 当社生産本部三島工場長 平成20年6月 当社取締役 生産本部三島工場長 (現任)	(注)3	51
取締役	技術統括本 部副本部長 兼研究所長 兼知的財産 部長	江部 和義	昭和28年1月26日生	昭和50年3月 当社入社 平成14年4月 当社研究所副所長 平成16年6月 当社技術統括本部研究所長 平成18年9月 当社技術統括本部研究所長兼知的財産 部長 平成20年6月 当社取締役 技術統括本部副本部長兼 研 究所長兼知的財産部長(現任)	(注)3	17
常勤監査役		内海 勝久	昭和18年4月2日生	昭和41年4月 四国製紙株式会社入社 平成5年4月 当社生産本部熊谷工場事務部長 平成9年4月 当社経営企画室主席調査役 平成13年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	83
常勤監査役		平野 泉	昭和19年1月24日生	昭和42年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成8年5月 同社サウジアラビア総代表 平成11年5月 同社プラント・プロジェクト部門部門長 補佐 平成12年6月 当社副社長補佐海外事業担当 平成13年4月 当社理事 経営企画室担当 平成14年6月 当社取締役 経営企画室長兼海外事業管 掌 平成16年6月 当社取締役 経営企画室長 平成18年6月 当社常務取締役 経営企画室長 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	623

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
監査役		本村 秀	昭和25年2月20日生	昭和49年4月 平成12年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年6月 平成20年6月	十条製紙株式会社入社 日本製紙株式会社経理部長 同社関連企業部長 同社企画本部長代理兼関連企業部長 同社取締役関連企業本部長兼関連企業部長 当社監査役(現任) 株式会社日本製紙グループ本社取締役兼日本製紙株式会社取締役関連企業本部長兼関連企業部長 株式会社日本製紙グループ本社取締役兼日本製紙株式会社取締役総務・人事本部長 株式会社日本製紙グループ本社取締役兼日本製紙株式会社常務取締役総務・人事本部長 株式会社日本製紙グループ本社取締役総務・人事管掌兼日本製紙株式会社常務取締役企画本部長兼日本製紙クレシア株式会社取締役(現任)	(注) 4	9
監査役		井戸川 員三	昭和14年3月30日生	昭和45年4月 昭和63年4月 平成3年8月 平成16年6月 平成16年7月 平成18年5月 平成18年6月 平成19年3月	公認会計士資格取得 太田昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)代表社員就任 日本公認会計士協会公会計特別委員会委員長 新日本監査法人(現新日本有限責任監査法人)定年退職 株式会社ビジネスブレイン 太田昭和監査役 日本公認会計士協会倫理委員会委員(現任) 当社監査役(現任) ライオン株式会社監査役(現任)	(注) 4	12
計		20名					1,659

- (注) 1 取締役野口文博氏及び阿部路男氏の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
 2 監査役本村 秀および井戸川員三の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 4 監査役内海勝久、本村秀および井戸川員三の3氏の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 5 監査役平野泉氏の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 6 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
永沢 徹	昭和34年1月15日生	昭和59年4月 平成7年4月	弁護士登録 梶谷法律事務所(現梶谷総合法律事務所)入所 永沢法律事務所(現永沢総合法律事務所)設立 現在に至る	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主の皆様並びにステークホルダーからの信頼を得るため、コーポレート・ガバナンスを充実することが経営上の最重要課題の一つと考えております。そのため、経営の透明性の確保、意思決定の迅速化、経営の監督体制の充実、コンプライアンスの強化に今後もなお一層努めてまいります。

#### 会社の機関の内容

当社は提出日現在、監査役会制度を採用しており、その枠組みの中で経営の迅速性と監督体制の実効性が確保されているものと考えております。

当社の取締役会は14名の社内取締役と2名の社外取締役で構成されております。激変する経営環境の中、スピーディーな意思決定と業務遂行を図るため、原則として月1回取締役会を開催するほか、経営会議を月1回開催し、最適な経営戦略の構築に努めております。

また、当社は2名の社内監査役と2名の社外監査役に監査役会を組織し、原則として月1回開催する監査役会を通して、各監査役が実施した業務監査の結果を共有し、取締役による意思決定と業務執行に関するチェックを強化しています。

#### 内部統制システムの整備の状況

当社は、適切な会計を遂行し、法規の遵守を図り、会社の財産を保全し、営業活動の効率性を高めるために内部統制システムが日々良好に機能するよう努めております。また、社長直轄の常設組織としてCSR推進室を設置し、企業倫理の徹底や製品の品質管理、環境保護への施策、そしてIR活動などさまざまな取り組みを一本化し、推進しております。

#### CSR推進室の下部組織と業務

- ・企業倫理委員会 コンプライアンスの推進
- ・IR委員会 株主、投資家、マスメディアへの情報開示
- ・CS(顧客満足)委員会 品質第一、顧客満足の徹底、クレームゼロの徹底
- ・環境保全委員会 環境保護を経営理念の一環として企業活動を推進
- ・社会貢献委員会 地域住民、地域社会、行政との協力による信頼される企業の実現
- ・安全防災・健康委員会 従業員と家族の安全・健康を保障する管理体制の確立

また、内部統制システムのモニタリングおよびプロセス監査を目的とする監査室を設置し、監査役とも連携を図り、現業部門から独立した立場で内部統制システム構築・運用に関するアドバイス等の活動を行っております。

#### リスク管理体制の整備の状況

当社は「全社統括危機管理規定」を定め、リスクが発生した際に企業価値に与える影響および損害を最小限にとどめるための体制を整えております。また、総務・人事本部が中心となって、全社的なリスク評価を行っております。

#### 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

区分	取締役		うち社外取締役		監査役		うち社外監査役	
	支給 人員 (名)	支給額 (百万円)	支給 人員 (名)	支給額 (百万円)	支給 人員 (名)	支給額 (百万円)	支給 人員 (名)	支給額 (百万円)
基本報酬額	23	290	3	6	4	37	2	7
賞与	14	24						
株式報酬型 ストックオプション	14	14						

(注) 上記表のほか使用人兼務取締役(12名)の使用人給与相当額(賞与を含む)102百万円を支給しております。



## 責任限定契約の内容

当社は、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、10百万円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額となります。

## 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

### ア．内部監査の状況

内部監査については監査室の5名が担当しており、各部門・事業所・工場への監査を監査役立会いのもとに定期的実施しております。業務執行のプロセスと結果について、遵法性と社内規定への整合性を検証しております。

### イ．監査役監査の状況

監査役は、監査方針・計画・業務の分担等に従って取締役会および経営会議へ常時出席して意見陳述し、また、取締役、内部監査部門からの意見聴取、その他の重要な会議への出席並びに重要書類の閲覧などに加えて会計監査人からの報告を受け、また必要に応じて子会社等に赴いて業務の報告を受け、取締役の業務全般について内部監査部門、会計監査人と連携をとり監査しております。

## 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役である野口文博氏は、日本製紙株式会社の専務取締役であり、また、当社の社外監査役である本村秀氏は、株式会社日本製紙グループ本社の取締役であり、かつ日本製紙株式会社の常務取締役であります。このほか、社外取締役に阿部路男氏、社外監査役に井戸川員三氏を選任しておりますが、すべての社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はありません。

## 業務を執行した公認会計士に関する事項

公認会計士監査については、下記の指定有限責任社員の他、公認会計士6名、その他25名合計31名の会計監査業務に係る補助者によって、公正不偏な立場で実施されております。

氏名	所属する監査法人
前原 浩郎	新日本有限責任監査法人
志村 さやか	同上
上林 敏子	同上

- (注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。  
 2 同監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。  
 3 補助者のその他は、会計士補、公認会計士試験合格者他であります。

## 取締役会の定数

当社の取締役は18名以内とする旨を定款で定めております。

## 取締役の選任の要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

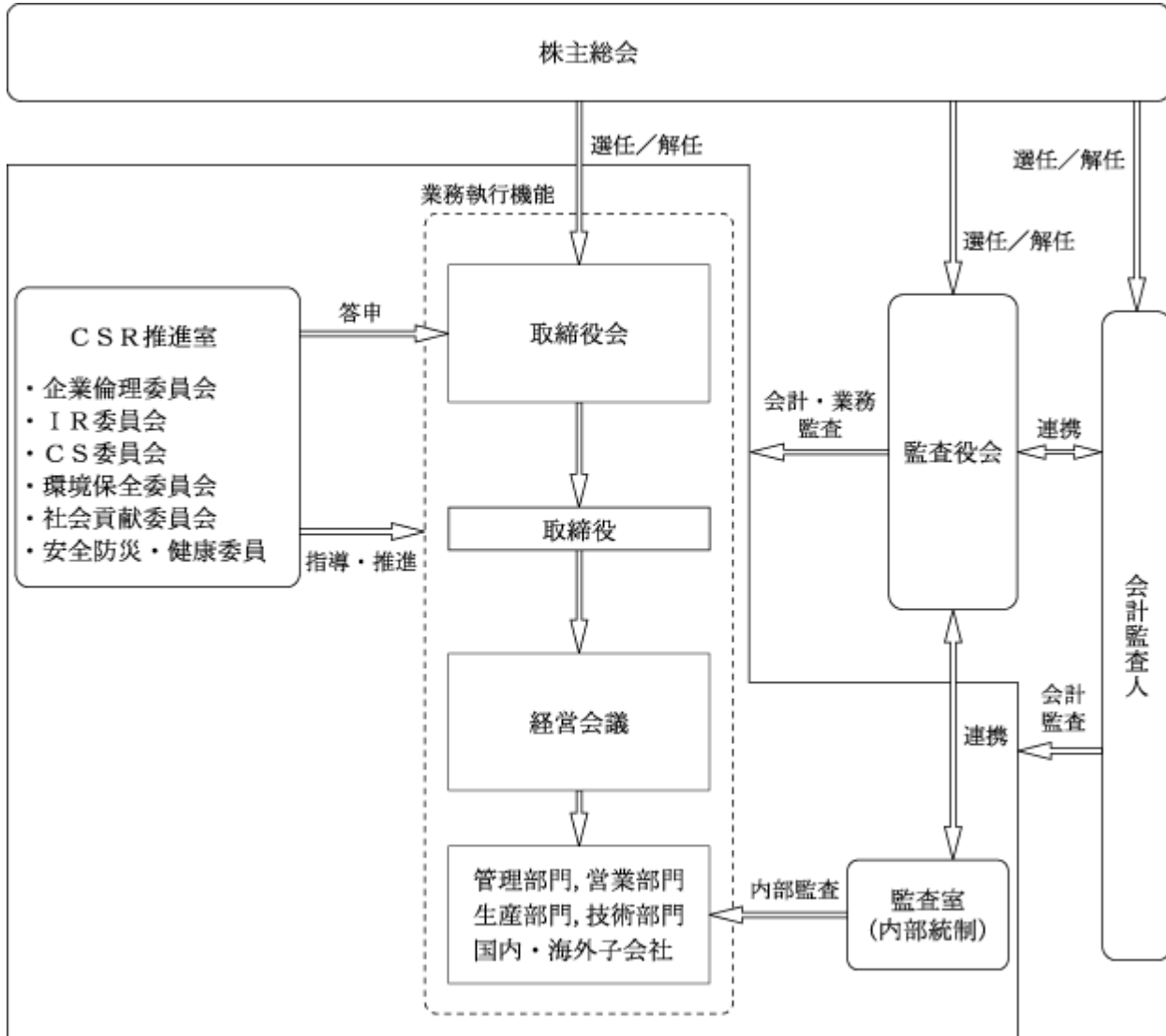
## 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした内容

当社は、経営環境の変化に迅速に対応して経営諸施策を機動的に遂行するため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

コーポレート・ガバナンス体制の概要図は次のとおりであります。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			64	
連結子会社				
計			64	

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるLINTEC SINGAPORE PRIVATE LIMITED、LINTEC INDUSTRIES (MALAYSIA)SDN. BHD、LINTEC EUROPE B.V.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して監査報酬を支払っています。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査予定日数等から見積もられた金額について、当社監査役会の承認を受け決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び第114期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び第115期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,636	16,271
受取手形及び売掛金	68,615	47,750
たな卸資産	28,463	26,992
繰延税金資産	1,864	1,924
その他	2,507	3,225
貸倒引当金	59	226
流動資産合計	120,027	95,937
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	25,451	23,887
機械装置及び運搬具（純額）	34,146	30,359
土地	8,670	8,655
建設仮勘定	3,375	1,728
その他（純額）	2,066	2,379
有形固定資産合計	73,710	67,010
無形固定資産	317	381
投資その他の資産		
投資有価証券	3,040	2,301
繰延税金資産	5,859	5,807
その他	2,064	1,578
貸倒引当金	168	162
投資その他の資産合計	10,796	9,525
固定資産合計	84,824	76,917
資産合計	204,851	172,854

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	49,988	29,514
短期借入金	3,536	3,430
未払法人税等	1,632	267
受注損失引当金	-	38
役員賞与引当金	49	24
その他	12,423	10,379
流動負債合計	67,630	43,655
固定負債		
長期借入金	201	107
退職給付引当金	15,115	14,398
その他	269	764
固定負債合計	15,586	15,269
負債合計	83,217	58,924
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,201	23,201
資本剰余金	26,818	26,830
利益剰余金	69,488	70,707
自己株式	1,037	1,032
株主資本合計	118,471	119,706
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	292	87
為替換算調整勘定	2,050	6,408
評価・換算差額等合計	2,342	6,496
新株予約権	47	41
少数株主持分	773	679
純資産合計	121,634	113,930
負債純資産合計	204,851	172,854

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	202,296	194,901
売上原価	159,603	158,874
売上総利益	42,693	36,026
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	5,163	4,836
貸倒引当金繰入額	46	42
給料及び手当	5,125	5,180
退職給付引当金繰入額	182	353
役員賞与引当金繰入額	49	24
減価償却費	598	712
研究開発費	6,261 <sup>1</sup>	6,281 <sup>1</sup>
その他	10,372	10,094
販売費及び一般管理費合計	27,799	27,528
営業利益	14,894	8,498
営業外収益		
受取利息	196	197
受取配当金	86	83
受取賃貸料	53	52
受取補償金	20	-
その他	314	427
営業外収益合計	672	760
営業外費用		
支払利息	75	91
固定資産除却損	387	431
支払補償費	153	563
為替差損	1,089	2,225
たな卸資産処分損	264	-
その他	317	293
営業外費用合計	2,287	3,605
経常利益	13,279	5,654
特別利益		
投資有価証券売却益	50	-
補助金収入	49	-
特別利益合計	99	-
特別損失		
減損損失	97 <sup>2</sup>	339 <sup>2</sup>
投資有価証券評価損	32	99
関係会社株式評価損	58	-
特別損失合計	187	439
税金等調整前当期純利益	13,191	5,215
法人税、住民税及び事業税	3,255	1,539
法人税等調整額	585	290
法人税等合計	3,841	1,829
少数株主利益又は少数株主損失( )	40	5
当期純利益	9,308	3,391

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	23,201	23,201
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,201	23,201
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	26,818	26,818
当期変動額		
自己株式の処分	0	11
当期変動額合計	0	11
当期末残高	26,818	26,830
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	61,726	69,488
当期変動額		
剰余金の配当	1,662	2,040
当期純利益	9,308	3,391
連結範囲の変動	205	-
米国年金会計基準に基づく剰余金減少額	87	131
従業員奨励福利基金	0	1
当期変動額合計	7,762	1,218
当期末残高	69,488	70,707
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,033	1,037
当期変動額		
自己株式の取得	3	4
自己株式の処分	0	9
当期変動額合計	3	4
当期末残高	1,037	1,032
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	110,712	118,471
当期変動額		
剰余金の配当	1,662	2,040
当期純利益	9,308	3,391
自己株式の取得	3	4
自己株式の処分	0	21
連結範囲の変動	205	-
米国年金会計基準に基づく剰余金減少額	87	131
従業員奨励福利基金	0	1
当期変動額合計	7,758	1,234
当期末残高	118,471	119,706



	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	689	292
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	397	380
当期変動額合計	397	380
当期末残高	292	87
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	1,217	2,050
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	832	8,459
当期変動額合計	832	8,459
当期末残高	2,050	6,408
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,907	2,342
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	435	8,839
当期変動額合計	435	8,839
当期末残高	2,342	6,496
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	29	47
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18	5
当期変動額合計	18	5
当期末残高	47	41
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	747	773
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	94
当期変動額合計	25	94
当期末残高	773	679
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	113,396	121,634
当期変動額		
剰余金の配当	1,662	2,040
当期純利益	9,308	3,391
自己株式の取得	3	4
自己株式の処分	0	21
連結範囲の変動	205	-
米国年金会計基準に基づく剰余金減少額	87	131
従業員奨励福利基金	0	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	479	8,939
当期変動額合計	8,238	7,704
当期末残高	121,634	113,930

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	13,191	5,215
減価償却費	9,010	11,286
のれん償却額	130	-
負ののれん償却額	-	13
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,479	690
貸倒引当金の増減額（ は減少）	6	177
受取利息及び受取配当金	283	281
支払利息	75	91
有形固定資産売却損益（ は益）	36	110
有形固定資産除却損	297	357
売上債権の増減額（ は増加）	2,132	20,615
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,438	16
仕入債務の増減額（ は減少）	1,842	20,087
投資有価証券売却損益（ は益）	50	-
投資有価証券評価損益（ は益）	32	99
関係会社株式評価損	58	-
減損損失	-	339
その他	2,598	917
小計	21,388	16,320
利息及び配当金の受取額	272	284
利息の支払額	84	93
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	3,837	3,532
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,739	12,979

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,982	2,612
定期預金の払戻による収入	1,562	2,564
有価証券の取得による支出	303	-
有価証券の売却による収入	303	-
有形固定資産の取得による支出	14,700	9,584
有形固定資産の売却による収入	110	51
投資有価証券の取得による支出	465	3
投資有価証券の売却による収入	553	-
子会社株式の取得による支出	60	7
貸付けによる支出	9	140
貸付金の回収による収入	16	61
その他	95	81
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,071	9,752
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	902	70
配当金の支払額	1,664	2,038
自己株式の取得による支出	3	4
リース債務の返済による支出	-	265
その他	3	61
財務活動によるキャッシュ・フロー	768	2,300
現金及び現金同等物に係る換算差額	324	2,870
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,574	1,943
現金及び現金同等物の期首残高	15,549	17,314
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	189	-
現金及び現金同等物の期末残高	17,314	15,370

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (平成20年3月期)	当連結会計年度 (平成21年3月期)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ)連結子会社の数 20社          連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4 . 関係会社の状況に記載しているため省略しました。          なお、LINTEC ADVANCED TECHNOLOGIES (EUROPE) GMBH については、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしました。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社名          LINTEC INDUSTRIES(SARAWAK) SDN, BHD.          リンテックサービス(株)          東京リンテック加工(株)</p> <p>(ハ)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由          非連結子会社12社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項          非連結子会社及び関連会社については当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。          非連結子会社は上記12社であり、関連会社は大西物流(株)他3社であります。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項          連結子会社のうち、LINTEC KOREA, INC., 琳得科(蘇州) 科技有限公司他15社の決算日は12月末日であります。          連結財務諸表の作成に当たっては、上記子会社17社の決算日と連結決算日との差異が3ヶ月以内であるため、各社の事業年度の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券          満期保有目的の債券          償却原価法          その他有価証券          時価のあるもの          決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)          時価のないもの          移動平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ)連結子会社の数 21社          連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4 . 関係会社の状況に記載しているため省略しました。          平成20年11月28日の株式取得に伴い、株式会社セキスイサインシステムを連結子会社としました。なお、みなし取得日は平成20年12月31日としております。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社名          同左</p> <p>(ハ)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由          同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項          同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項          同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券          満期保有目的の債券          同左          その他有価証券          時価のあるもの          同左          時価のないもの          同左</p>

前連結会計年度 (平成20年3月期)	当連結会計年度 (平成21年3月期)
<p>(口)たな卸資産                      主として総平均法による原価法(ただし、機械類については個別法による原価法)によっており、一部の在外連結子会社は先入先出法による低価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      有形固定資産                      主として定率法によっており、在外連結子会社は定額法によっております。                      ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。                      (会計方針の変更)                      当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。                      これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ163百万円減少しております。                      なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)                      当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。                      当該変更に伴う損益は、営業利益が235百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ231百万円減少しております。                      なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産                      定額法によっております。                      ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(口)たな卸資産                      通常の販売目的で保有するたな卸資産                      主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。ただし、機械類については個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。                      (会計方針の変更)                      当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。                      当該変更に伴う当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      有形固定資産(リース資産を除く)                      主として定率法によっており、在外連結子会社は定額法によっております。                      ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                      建物及び構築物 3~50年                      機械装置及び運搬具 3~17年                      (追加情報)                      提出会社の一部の機械装置について、現状の製品ライフサイクルの変化、製品の高度化などに伴い生産設備の使用状況が変化してきていることから、実態に即した耐用年数に見直しを行いました。これにより、当連結会計年度より見直し後の耐用年数に基づき減価償却費を算定しております。                      当該変更に伴い、従来の方法に比べ、営業利益が1,048百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が1,042百万円減少しております。                      なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p>

前連結会計年度 (平成20年3月期)	当連結会計年度 (平成21年3月期)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。 過去勤務債務の額については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 一部の在外連結子会社については資産計上しております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれんの償却に関する事項 のれんは、その効果の発現する期間を個別に見積もることが可能な場合はその年数で、その他については5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金・随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>リース資産</p> <p>(イ)所有権移転ファイナンス・リース取引 自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法を採用しております。</p> <p>(ロ)所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)役員賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 負ののれんの償却に関する事項 負ののれんは、その効果の発現する期間を個別に見積もることが可能な場合はその年数で、その他については5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更)</p> <p>在外子会社の収益及び費用は、従来、当該子会社等の決算日の為替相場により換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場による換算に変更しております。この変更は、当該子会社等の重要性が増したことに伴い、連結会計年度を通じて発生する収益及び費用の各項目について、より実態に即した換算を行うために行ったものであります。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上高が5,934百万円、営業利益が974百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ754百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額を取得原価とし、期首に取得したものととしてリース資産を計上する方法によっております。</p> <p>この結果、リース資産が有形固定資産に602百万円、無形固定資産に63百万円計上されております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>当該変更に伴う当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>固定負債の「役員退職慰労引当金」について、前連結会計年度は区分掲記しておりましたが、金額の重要性が低くなったため、当連結会計年度末より、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>固定負債の「その他」に含めた役員退職慰労引当金の金額は26百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>営業外費用の「たな卸資産処分損」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額の重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「たな卸資産処分損」は、36百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>営業外収益の「受取補償金」について、前連結会計年度は区分掲記しておりましたが、金額の重要性が低くなったため、当連結会計年度より、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>営業外収益の「その他」に含めた「受取補償金」の金額は4百万円であります。</p> <p>前連結会計年度まで「クレーム補償代」として表示しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「支払補償費」として表示しております。</p> <p>(連結株主資本等変動計算書)</p> <p>前連結会計年度まで「連結子会社増加に伴う利益剰余金増加高」として表示しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「連結範囲の変動」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで「非連結子会社・関連会社の株式の取得及び出資による支出」として表示しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「子会社株式の取得による支出」として表示しております。</p>



【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 非連結子会社及び関連会社の株式等 投資有価証券(株式) 649百万円 その他(出資金) 322百万円 2 有形固定資産の減価償却累計額 96,602百万円 3 偶発債務 金融機関からの借入等に対する債務保証 LINTEC INDUSTRIES (SARAWAK)SDN. BHD. 10百万円 4 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社及び連結子会社(LINTEC OF AMERICA, INC, P.T. LINTEC INDONESIA, LINTEC INDUSTRIES (MALAYSIA) SDN. BHD.)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しています。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 27,128百万円 借入実行残高 3,299百万円 差引額 23,829百万円	1 非連結子会社及び関連会社の株式等 投資有価証券(株式) 649百万円 その他(出資金) 322百万円 2 有形固定資産の減価償却累計額 102,741百万円 3 偶発債務 金融機関からの借入等に対する債務保証 LINTEC INDUSTRIES (SARAWAK)SDN. BHD. 8百万円 4 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社及び連結子会社(LINTEC OF AMERICA, INC, P.T. LINTEC INDONESIA, LINTEC INDUSTRIES (MALAYSIA) SDN. BHD.)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しています。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 32,571百万円 借入実行残高 3,137百万円 差引額 29,434百万円 5 たな卸資産の内訳 商品及び製品 9,149百万円 仕掛品 10,457百万円 原材料及び貯蔵品 7,386百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																															
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">6,261百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">6,261百万円</td> </tr> </table> <p>2 特別損失の減損損失は、連結子会社が持つのれんについて、その回収が見込めなくなったことによる当該未償却残高の処理額であります。</p>	一般管理費	6,261百万円	当期製造費用	百万円	計	6,261百万円	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">6,281百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">6,281百万円</td> </tr> </table> <p>2 減損損失 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>群馬県吾妻郡 東吾妻町</td> <td>粘着関連製品 製造設備</td> <td>機械装置</td> </tr> <tr> <td>兵庫県 たつの市</td> <td>粘着関連製品 製造設備</td> <td>機械装置</td> </tr> <tr> <td>埼玉県熊谷市</td> <td>紙関連製品 製造設備</td> <td>機械装置</td> </tr> <tr> <td>徳島県 小松島市</td> <td>紙関連製品 製造設備</td> <td>機械装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の認識に至った経緯                      上記資産は、老朽化等の理由により翌連結会計年度の稼働停止、廃棄が予定されているため、当連結会計年度において減損損失を認識いたしました。</p> <p>減損損失の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">339百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額の算定方法                      資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定し、稼働停止、廃棄の意思決定に基づき、備忘価額をもって回収可能価額としております。</p>	一般管理費	6,281百万円	当期製造費用	百万円	計	6,281百万円	場所	用途	種類	群馬県吾妻郡 東吾妻町	粘着関連製品 製造設備	機械装置	兵庫県 たつの市	粘着関連製品 製造設備	機械装置	埼玉県熊谷市	紙関連製品 製造設備	機械装置	徳島県 小松島市	紙関連製品 製造設備	機械装置	種類	金額	機械装置	339百万円
一般管理費	6,261百万円																															
当期製造費用	百万円																															
計	6,261百万円																															
一般管理費	6,281百万円																															
当期製造費用	百万円																															
計	6,281百万円																															
場所	用途	種類																														
群馬県吾妻郡 東吾妻町	粘着関連製品 製造設備	機械装置																														
兵庫県 たつの市	粘着関連製品 製造設備	機械装置																														
埼玉県熊谷市	紙関連製品 製造設備	機械装置																														
徳島県 小松島市	紙関連製品 製造設備	機械装置																														
種類	金額																															
機械装置	339百万円																															

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	76,564,240			76,564,240

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	973,631	1,809	196	975,244

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,809株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 196株

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	47

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年4月16日 取締役会	普通株式	755	10	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	907	12	平成19年9月30日	平成19年12月10日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	907	12	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	76,564,240			76,564,240

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	975,244	3,173	9,140	969,277

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,173株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 840株

新株予約権の行使による減少 8,300株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	41

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月13日 取締役会	普通株式	907	12	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	1,133	15	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	377	5	平成21年3月31日	平成21年6月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>18,636百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>1,322百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>17,314百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	18,636百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	1,322百万円	現金及び現金同等物	<u>17,314百万円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>16,271百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>900百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>15,370百万円</u></td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容                      当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ907百万円であります。</p>	現金及び預金	16,271百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	900百万円	現金及び現金同等物	<u>15,370百万円</u>
現金及び預金	18,636百万円												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	1,322百万円												
現金及び現金同等物	<u>17,314百万円</u>												
現金及び預金	16,271百万円												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	900百万円												
現金及び現金同等物	<u>15,370百万円</u>												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (工具器具 備品)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">414百万円</td> <td style="text-align: right;">793百万円</td> <td style="text-align: right;">1,207百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">268百万円</td> <td style="text-align: right;">420百万円</td> <td style="text-align: right;">688百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> <td style="text-align: right;">373百万円</td> <td style="text-align: right;">519百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">223百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">295百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">519百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">253百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">253百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">155百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について)                      リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		機械装置 及び運搬具	その他 (工具器具 備品)	合計	取得価額相当額	414百万円	793百万円	1,207百万円	減価償却累計額相当額	268百万円	420百万円	688百万円	期末残高相当額	146百万円	373百万円	519百万円	1年以内	223百万円	1年超	295百万円	合計	519百万円	支払リース料	253百万円	減価償却費相当額	253百万円	未経過リース料		1年以内	47百万円	1年超	108百万円	合計	155百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース                      リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産                          主として、生産設備及び車両(機械装置及び運搬具)であります。</li> <li>・無形固定資産                          ソフトウエアであります。</li> </ul> <p>リース資産の減価償却の方法                      リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>
	機械装置 及び運搬具	その他 (工具器具 備品)	合計																																
取得価額相当額	414百万円	793百万円	1,207百万円																																
減価償却累計額相当額	268百万円	420百万円	688百万円																																
期末残高相当額	146百万円	373百万円	519百万円																																
1年以内	223百万円																																		
1年超	295百万円																																		
合計	519百万円																																		
支払リース料	253百万円																																		
減価償却費相当額	253百万円																																		
未経過リース料																																			
1年以内	47百万円																																		
1年超	108百万円																																		
合計	155百万円																																		

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	株式	1,117	1,734	616
	債券			
	その他			
小計		1,117	1,734	616
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	株式	638	515	123
	債券			
	その他			
小計		638	515	123
合計		1,756	2,249	493

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

満期保有目的の債券	国債・地方債等	3百万円
その他有価証券	非上場株式	137百万円

4 満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	0	3		
合計	0	3		

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	株式	578	668	89
	債券			
	その他			
小計		578	668	89
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	株式	1,088	851	236
	債券			
	その他			
小計		1,088	851	236
合計		1,667	1,519	147

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損99百万円を計上しております

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

満期保有目的の債券	国債・地方債等	1百万円
その他有価証券	非上場株式	131百万円

4 満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	1	0		
合計	1	0		

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当連結会計年度において当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、当該事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

取引の内容及び利用目的等

海外子会社の一部において、外貨建債権に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行いました。

取引に対する取組方針

為替予約取引は、為替変動リスクを軽減する目的で利用しているのみであるので、投機目的のための取引は行わない方針であります。

取引に係るリスクの内容

為替予約には、為替相場の変動によるリスクを有しております。

また、為替予約取引の契約先は、信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

取引に係るリスク管理体制

当社グループのデリバティブ取引は、稟議決裁に基づき実行され、その管理は管理本部担当取締役の管掌事項になっており、これに関する報告は、都度、経営会議等にて行っております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 日本円	105		90	14
	合計	105		90	14

(注) 時価の算定方法は、契約締結先金融機関から提示された時価等に基づき算定しております。



(退職給付会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要                      当社は、確定給付型制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。                      国内連結子会社は退職一時金制度を、また海外連結子会社では、主として確定拠出型の制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">29,733百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">15,034百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">14,699百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,996百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">3,413百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">15,115百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年4月1日至平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,213百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">597百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">589百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務費用の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。                      2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(イ)勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)</p> <p>ホ 数理計算上の差異の 処理年数 15年                      (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。)</p>	イ 退職給付債務	29,733百万円	ロ 年金資産残高	15,034百万円	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	14,699百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	2,996百万円	ホ 未認識過去勤務債務	3,413百万円	ヘ 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	15,115百万円	イ 勤務費用	1,213百万円	ロ 利息費用	597百万円	ハ 期待運用収益(減算)	589百万円	ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	79百万円	ホ 過去勤務費用の費用処理額	300百万円	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,000百万円	イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	3.5%	ニ 過去勤務債務の額の 処理年数	15年	<p>1 採用している退職給付制度の概要                      当社は、確定給付型制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。                      国内連結子会社は退職一時金制度を、また海外連結子会社では、主として確定拠出型の制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">30,586百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">12,507百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">18,079百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">6,794百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">3,113百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">14,398百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年4月1日至平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,258百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">628百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">563百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">294百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務費用の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">301百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">1,316百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。                      2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(イ)勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)</p> <p>ホ 数理計算上の差異の 処理年数 15年                      (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。)</p>	イ 退職給付債務	30,586百万円	ロ 年金資産残高	12,507百万円	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	18,079百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	6,794百万円	ホ 未認識過去勤務債務	3,113百万円	ヘ 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	14,398百万円	イ 勤務費用	1,258百万円	ロ 利息費用	628百万円	ハ 期待運用収益(減算)	563百万円	ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	294百万円	ホ 過去勤務費用の費用処理額	301百万円	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,316百万円	イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	3.5%	ニ 過去勤務債務の額の 処理年数	15年
イ 退職給付債務	29,733百万円																																																																				
ロ 年金資産残高	15,034百万円																																																																				
<hr/>																																																																					
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	14,699百万円																																																																				
ニ 未認識数理計算上の差異	2,996百万円																																																																				
ホ 未認識過去勤務債務	3,413百万円																																																																				
ヘ 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	15,115百万円																																																																				
イ 勤務費用	1,213百万円																																																																				
ロ 利息費用	597百万円																																																																				
ハ 期待運用収益(減算)	589百万円																																																																				
ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	79百万円																																																																				
ホ 過去勤務費用の費用処理額	300百万円																																																																				
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,000百万円																																																																				
イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																				
ロ 割引率	2.0%																																																																				
ハ 期待運用収益率	3.5%																																																																				
ニ 過去勤務債務の額の 処理年数	15年																																																																				
イ 退職給付債務	30,586百万円																																																																				
ロ 年金資産残高	12,507百万円																																																																				
<hr/>																																																																					
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	18,079百万円																																																																				
ニ 未認識数理計算上の差異	6,794百万円																																																																				
ホ 未認識過去勤務債務	3,113百万円																																																																				
ヘ 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	14,398百万円																																																																				
イ 勤務費用	1,258百万円																																																																				
ロ 利息費用	628百万円																																																																				
ハ 期待運用収益(減算)	563百万円																																																																				
ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	294百万円																																																																				
ホ 過去勤務費用の費用処理額	301百万円																																																																				
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,316百万円																																																																				
イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																				
ロ 割引率	2.0%																																																																				
ハ 期待運用収益率	3.5%																																																																				
ニ 過去勤務債務の額の 処理年数	15年																																																																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

- 1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名  
 販売費及び一般管理費のその他 18百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年8月10日	平成19年8月9日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 17名	当社取締役 17名
株式の種類及び付与数	普通株式 10,500株	普通株式 9,300株
付与日	平成18年8月25日	平成19年8月24日
権利確定条件	新株予約権付与時において、 当社の取締役の地位にあること	新株予約権付与時において、 当社の取締役の地位にあること
対象勤務期間	定めておりません	定めておりません
権利行使期間	平成18年8月26日～ 平成38年8月25日	平成19年8月25日～ 平成39年8月24日

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年8月10日	平成19年8月9日
権利確定前		
前連結会計年度(株)		
付与(株)		9,300
失効(株)		
権利確定(株)		9,300
未確定残(株)		
権利確定後		
前連結会計年度(株)	10,500	
権利確定(株)		9,300
権利行使(株)		
失効(株)		
未行使残(株)	10,500	9,300

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年8月10日	平成19年8月9日
権利行使価格(円)	1	1
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な 評価単価(円)	2,788	1,947

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1)使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2)使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 32.4 %

平成9年8月24日～平成19年8月24日の日次株価に基づき算出

予想残存期間 10年

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積が困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっている

予想配当 18円/株

平成19年3月期の配当実績による

無リスク利子率 1.6 %

予想残存期間に対応する平成19年8月24日の国債利回り

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費のその他 14百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年8月10日	平成19年8月9日	平成20年8月8日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 17名	当社取締役 17名	当社取締役 14名
株式の種類及び付与数	普通株式 10,500株	普通株式 9,300株	普通株式 9,800株
付与日	平成18年8月25日	平成19年8月24日	平成20年8月25日
権利確定条件	新株予約権付与時において、当社の取締役の地位にあること	新株予約権付与時において、当社の取締役の地位にあること	新株予約権付与時において、当社の取締役の地位にあること
対象勤務期間	定めておりません	定めておりません	定めておりません
権利行使期間	平成18年8月26日～平成38年8月25日	平成19年8月25日～平成39年8月24日	平成20年8月26日～平成40年8月25日

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年8月10日	平成19年8月9日	平成20年8月8日
権利確定前			
前連結会計年度(株)			
付与(株)			9,800
失効(株)			
権利確定(株)			9,800
未確定残(株)			
権利確定後			
前連結会計年度(株)	10,500	9,300	
権利確定(株)			9,800
権利行使(株)	4,500	3,800	
失効(株)			
未行使残(株)	6,000	5,500	9,800

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年 8 月10日	平成19年 8 月 9 日	平成20年 8 月 8 日
権利行使価格(円)	1	1	1
行使時平均株価(円)	1,128	1,128	
付与日における公正な 評価単価(円)	2,788	1,947	1,481

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1)使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2)使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 32.9 %

平成10年 8 月25日 ~ 平成20年 8 月25日の日次株価に基づき算出

予想残存期間 10年

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積が困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっている

予想配当 24円/株

平成20年 3 月期の配当実績による

無リスク利子率 1.4 %

予想残存期間に対応する平成20年 8 月25日の国債利回り

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)																																																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">843百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">133百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">433百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">6,166百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">544百万円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">477百万円</td></tr> <tr><td>投資税額控除</td><td style="text-align: right;">207百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">917百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,724百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,320百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,404百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">211百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">201百万円</td></tr> <tr><td>子会社減価償却費</td><td style="text-align: right;">217百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">168百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">809百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産純額 <span style="float: right;">7,594百万円</span></p> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,864百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">5,859百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他</td><td style="text-align: right;">101百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - その他</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.84%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.40%</td></tr> <tr><td>連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">10.79%</td></tr> <tr><td>租税特別措置法に基づく法人税の控除額</td><td style="text-align: right;">2.63%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.61%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29.12%</td></tr> </table>	未払賞与	843百万円	未払事業税	133百万円	繰越欠損金	433百万円	退職給付引当金	6,166百万円	研究開発費	544百万円	子会社株式評価損	477百万円	投資税額控除	207百万円	その他	917百万円	繰延税金資産小計	9,724百万円	評価性引当額	1,320百万円	繰延税金資産合計	8,404百万円	特別償却準備金	11百万円	固定資産圧縮積立金	211百万円	その他有価証券評価差額金	201百万円	子会社減価償却費	217百万円	その他	168百万円	繰延税金負債合計	809百万円	流動資産 - 繰延税金資産	1,864百万円	固定資産 - 繰延税金資産	5,859百万円	流動負債 - その他	101百万円	固定負債 - その他	29百万円	法定実効税率	40.69%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.84%	住民税均等割等	0.40%	連結子会社の税率差異	10.79%	租税特別措置法に基づく法人税の控除額	2.63%	その他	0.61%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.12%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">697百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">418百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">5,793百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">617百万円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">477百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">195百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">138百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">159百万円</td></tr> <tr><td>未実現為替差損</td><td style="text-align: right;">106百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">211百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">484百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,301百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,256百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,045百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">206百万円</td></tr> <tr><td>子会社減価償却費</td><td style="text-align: right;">130百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">74百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">417百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産純額 <span style="float: right;">7,627百万円</span></p> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,924百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">5,807百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他</td><td style="text-align: right;">91百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - その他</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.16%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.03%</td></tr> <tr><td>連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">14.22%</td></tr> <tr><td>租税特別措置法に基づく法人税の控除額</td><td style="text-align: right;">2.75%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金に対する評価性引当金減少</td><td style="text-align: right;">2.93%</td></tr> <tr><td>在外子会社からの受取配当金消去</td><td style="text-align: right;">13.48%</td></tr> <tr><td>配当原資に対する税効果</td><td style="text-align: right;">2.73%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.35%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35.08%</td></tr> </table>	未払賞与	697百万円	繰越欠損金	418百万円	退職給付引当金	5,793百万円	研究開発費	617百万円	子会社株式評価損	477百万円	棚卸資産評価損	195百万円	固定資産減損損失	138百万円	貸倒引当金	159百万円	未実現為替差損	106百万円	未実現利益	211百万円	その他	484百万円	繰延税金資産小計	9,301百万円	評価性引当額	1,256百万円	繰延税金資産合計	8,045百万円	特別償却準備金	5百万円	固定資産圧縮積立金	206百万円	子会社減価償却費	130百万円	その他	74百万円	繰延税金負債合計	417百万円	流動資産 - 繰延税金資産	1,924百万円	固定資産 - 繰延税金資産	5,807百万円	流動負債 - その他	91百万円	固定負債 - その他	12百万円	法定実効税率	40.69%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.16%	住民税均等割等	1.03%	連結子会社の税率差異	14.22%	租税特別措置法に基づく法人税の控除額	2.75%	繰越欠損金に対する評価性引当金減少	2.93%	在外子会社からの受取配当金消去	13.48%	配当原資に対する税効果	2.73%	その他	0.35%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.08%
未払賞与	843百万円																																																																																																																										
未払事業税	133百万円																																																																																																																										
繰越欠損金	433百万円																																																																																																																										
退職給付引当金	6,166百万円																																																																																																																										
研究開発費	544百万円																																																																																																																										
子会社株式評価損	477百万円																																																																																																																										
投資税額控除	207百万円																																																																																																																										
その他	917百万円																																																																																																																										
繰延税金資産小計	9,724百万円																																																																																																																										
評価性引当額	1,320百万円																																																																																																																										
繰延税金資産合計	8,404百万円																																																																																																																										
特別償却準備金	11百万円																																																																																																																										
固定資産圧縮積立金	211百万円																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	201百万円																																																																																																																										
子会社減価償却費	217百万円																																																																																																																										
その他	168百万円																																																																																																																										
繰延税金負債合計	809百万円																																																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	1,864百万円																																																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	5,859百万円																																																																																																																										
流動負債 - その他	101百万円																																																																																																																										
固定負債 - その他	29百万円																																																																																																																										
法定実効税率	40.69%																																																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.84%																																																																																																																										
住民税均等割等	0.40%																																																																																																																										
連結子会社の税率差異	10.79%																																																																																																																										
租税特別措置法に基づく法人税の控除額	2.63%																																																																																																																										
その他	0.61%																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.12%																																																																																																																										
未払賞与	697百万円																																																																																																																										
繰越欠損金	418百万円																																																																																																																										
退職給付引当金	5,793百万円																																																																																																																										
研究開発費	617百万円																																																																																																																										
子会社株式評価損	477百万円																																																																																																																										
棚卸資産評価損	195百万円																																																																																																																										
固定資産減損損失	138百万円																																																																																																																										
貸倒引当金	159百万円																																																																																																																										
未実現為替差損	106百万円																																																																																																																										
未実現利益	211百万円																																																																																																																										
その他	484百万円																																																																																																																										
繰延税金資産小計	9,301百万円																																																																																																																										
評価性引当額	1,256百万円																																																																																																																										
繰延税金資産合計	8,045百万円																																																																																																																										
特別償却準備金	5百万円																																																																																																																										
固定資産圧縮積立金	206百万円																																																																																																																										
子会社減価償却費	130百万円																																																																																																																										
その他	74百万円																																																																																																																										
繰延税金負債合計	417百万円																																																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	1,924百万円																																																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	5,807百万円																																																																																																																										
流動負債 - その他	91百万円																																																																																																																										
固定負債 - その他	12百万円																																																																																																																										
法定実効税率	40.69%																																																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.16%																																																																																																																										
住民税均等割等	1.03%																																																																																																																										
連結子会社の税率差異	14.22%																																																																																																																										
租税特別措置法に基づく法人税の控除額	2.75%																																																																																																																										
繰越欠損金に対する評価性引当金減少	2.93%																																																																																																																										
在外子会社からの受取配当金消去	13.48%																																																																																																																										
配当原資に対する税効果	2.73%																																																																																																																										
その他	0.35%																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.08%																																																																																																																										

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				
	粘着関連事業 (百万円)	紙関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	151,901	50,395	202,296		202,296
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	21	14,159	14,180	(14,180)	
計	151,922	64,554	216,477	(14,180)	202,296
営業費用	141,121	60,467	201,589	(14,186)	187,402
営業利益	10,801	4,086	14,887	6	14,894
資産・減価償却費 及び資本的支出					
資産	138,574	56,535	195,110	9,741	204,851
減価償却費	5,641	3,369	9,010		9,010
資本的支出	10,681	4,455	15,137		15,137

(注) 1 事業区分は、製品の種類、性質及び販売方法の類似性を考慮し、粘着関連事業と紙関連事業に区分しております。

## 2 各事業の主な製品

- (1) 粘着関連事業.....粘着紙・粘着フィルム・半導体関連製品及び機器・光学関連製品  
(2) 紙関連事業.....剥離紙・剥離フィルム・封筒用紙

3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、9,741百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産等であります。

## 4 会計処理基準に関する事項

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、法人税の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度における営業費用は「粘着関連事業」が139百万円、「紙関連事業」が23百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度における営業費用は「粘着関連事業」が108百万円、「紙関連事業」が127百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

項目	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
	粘着関連事業 (百万円)	紙関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	149,473	45,427	194,901		194,901
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	32	13,698	13,731	(13,731)	
計	149,506	59,126	208,632	(13,731)	194,901
営業費用	143,270	56,864	200,134	(13,731)	186,402
営業利益	6,236	2,262	8,498	0	8,498
資産・減価償却費・ 減損損失及び資本的 支出					
資産	115,623	48,228	163,852	9,002	172,854
減価償却費	7,316	3,969	11,286		11,286
減損損失	268	70	339		339
資本的支出	6,124	2,642	8,766		8,766

(注) 1 事業区分は、製品の種類、性質及び販売方法の類似性を考慮し、粘着関連事業と紙関連事業に区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) 粘着関連事業.....粘着紙・粘着フィルム・半導体関連製品及び機器・光学関連製品  
 (2) 紙関連事業.....剥離紙・剥離フィルム・封筒用紙

3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、9,002百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産等であります。

4 会計処理基準に関する事項

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、提出会社の一部の機械装置について耐用年数の見直しを行いました。この変更により、従来の方によった場合と比べ、当連結会計年度における営業利益が「粘着関連事業」で891百万円、「紙関連事業」で157百万円それぞれ減少しております。

5 在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度より在外子会社等の収益及び費用の換算方法を変更し、期中平均相場により換算しております。この変更により、従来の方によった場合と比べ、売上高が「粘着関連事業」で5,436百万円、「紙関連事業」で498百万円増加し、営業利益が「粘着関連事業」で826百万円、「紙関連事業」で147百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に 対する売上高	161,425	29,407	11,464	202,296		202,296
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,622	3,504	780	18,907	(18,907)	
計	176,047	32,911	12,244	221,203	(18,907)	202,296
営業費用	168,708	26,807	10,749	206,264	(18,861)	187,402
営業利益	7,339	6,104	1,495	14,939	(45)	14,894
資産	150,435	37,428	7,246	195,110	9,741	204,851

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....韓国、中国、台湾、シンガポール、インドネシア、マレーシア

(2) その他の地域.....アメリカ、オランダ、ドイツ

3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、9,741百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産等であります。

4 会計処理基準に関する事項

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、法人税の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度における営業費用は「日本」が163百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度における営業費用は「日本」が235百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に 対する売上高	150,212	31,351	13,337	194,901		194,901
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,652	2,963	1,162	18,778	(18,778)	
計	164,864	34,314	14,500	213,679	(18,778)	194,901
営業費用	162,514	29,866	12,807	205,187	(18,785)	186,402
営業利益	2,350	4,448	1,692	8,492	6	8,498
資産	128,153	28,942	6,755	163,852	9,002	172,854

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....韓国、中国、台湾、シンガポール、インドネシア、マレーシア

(2) その他の地域.....アメリカ、オランダ、ドイツ

3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、9,002百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産等であります。

4 会計処理基準に関する事項

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、提出会社の一部の機械装置について耐用年数の見直しを行いました。この変更により、従来の方法によった場合と比べ、「日本」の営業利益が1,048百万円減少しております。

5 在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度より在外子会社等の収益及び費用の換算方法を変更し、期中平均相場により換算しております。この変更により、従来の方法によった場合と比べ、売上高が「アジア」で4,283百万円、「その他の地域」で1,650百万円増加し、営業利益が「アジア」で762百万円、「その他の地



域」で212百万円増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	41,006	11,901	52,907
連結売上高(百万円)			202,296
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.3	5.9	26.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア.....韓国、中国、台湾、シンガポール、インドネシア他  
 (2) その他の地域.....北米、欧州、オセアニア他  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	42,068	12,645	54,714
連結売上高(百万円)			194,901
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.6	6.5	28.1

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア.....韓国、中国、台湾、シンガポール、インドネシア他  
 (2) その他の地域.....北米、欧州、オセアニア他  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。  
 4 在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更  
 会計処理の変更に記載のとおり、当連結会計年度より在外子会社等の収益及び費用の換算方法を変更し、期中平均相場により換算しております。この変更により、従来の方法によった場合と比べ、売上高が「アジア」で4,431百万円、「その他の地域」で1,489百万円増加しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 兄弟会社等

属性	名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の 兼務等	事業上 の 関係				
その他の 関係 会社 の子 会社	日本紙通 商(株)	東京都 千代田 区	1,000	紙・パルプ 関連製品、 各種工業薬 品、新素材 の販売	直接 0.8	なし	製品・商 品の販売 及び原材 料・設備 等の購入	洋紙・加工 材製品等 の販売	13,418	受取手形 及び 売掛金	4,846
								原紙・薬品 及び設備 等の購入		5,606	支払手形 及び 買掛金
											その他の 流動負債

(注) 1 取引金額に消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品・商品の販売については、市場の実勢価格を勘案し、一般的取引条件と同様に決定しております。  
 (2) 原材料等の購入については、市場の動向及び実勢価格をみて毎期価格交渉の上決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者との開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用して  
 いております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されておりますが、当  
 連結会計年度において連結子会社と関連当事者との重要な取引はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他 の 関係 会社 の子 会社	日本紙通商(株)	東京都 千代田 区	1,000	紙・パルプ 関連製品、 各種工業薬 品、新素材 の販売	直接 0.8	当社製品等 の販売及び 原材料・設 備等の購入	洋紙・加工 材製品等 の販売	12,322	受取手形 及び 売掛金	3,563
							原紙・薬品 及び設備 等の購入		6,191	支払手形 及び 買掛金
										その他の 流動負債

(注) 1 取引金額に消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品・商品の販売については、市場の実勢価格を勘案し、一般的取引条件と同様に決定しております。  
 (2) 原材料等の購入については、市場の動向及び実勢価格をみて毎期価格交渉の上決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当連結会計年度において、重要な取引はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (平成20年3月期)		当連結会計年度 (平成21年3月期)	
1株当たり純資産額	1,598円30銭	1株当たり純資産額	1,497円58銭
1株当たり当期純利益	123円15銭	1株当たり当期純利益	44円87銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	123円12銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	44円86銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月期)	当連結会計年度 (平成21年3月期)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	121,634	113,930
普通株式に係る純資産額(百万円)	120,814	113,209
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	47	41
少数株主持分	773	679
普通株式の発行済株式数(千株)	76,564	76,564
普通株式の自己株式数(千株)	975	969
1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	75,588	75,594

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	9,308	3,391
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,308	3,391
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	75,589	75,588
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		
新株予約権	19	21
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,469	3,377	1.3	
1年以内に返済予定の長期借入金	67	53	1.9	
1年以内に返済予定のリース債務		212		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	201	107	1.9	平成22年12月～ 平成23年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		472		平成22年1月～ 平成31年2月
その他有利子負債				
合計	3,737	4,222		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2 リース債務の平均利率について、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載を行いません。  
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	53	53		
リース債務	168	100	62	31

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高(百万円)	52,989	56,479	49,178	36,252
税金等調整前 四半期純利益(百万円)	3,558	3,433	1,230	3,006
四半期純利益(百万円)	2,288	2,569	938	2,405
1株当たり 四半期純利益(円)	30.28	34.00	12.42	31.83

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,545	4,295
受取手形	16,767	13,351
売掛金	2 48,941	2 30,639
たな卸資産	-	6 20,238
商品	311	-
製品	6,651	-
原材料	3,881	-
仕掛品	10,656	-
貯蔵品	428	-
前渡金	73	414
前払費用	329	403
繰延税金資産	1,663	1,497
未収入金	2 4,047	2 4,140
その他	885	2 1,090
貸倒引当金	251	172
流動資産合計	97,930	75,900
固定資産		
有形固定資産		
建物	41,465	42,166
減価償却累計額	21,941	23,270
建物（純額）	19,524	18,896
構築物	3,868	3,954
減価償却累計額	2,717	2,839
構築物（純額）	1,151	1,114
機械及び装置	83,881	84,889
減価償却累計額	57,154	61,490
機械及び装置（純額）	26,726	23,398
車両運搬具	704	748
減価償却累計額	572	618
車両運搬具（純額）	132	130
工具、器具及び備品	6,595	6,526
減価償却累計額	5,413	5,423
工具、器具及び備品（純額）	1,181	1,103
土地	8,368	8,420
リース資産	-	770
減価償却累計額	-	202
リース資産（純額）	-	568
建設仮勘定	1,347	1,492
有形固定資産合計	58,432	55,124

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
特許権	2	2
借地権	43	43
ソフトウェア	189	194
リース資産	-	43
その他	44	44
<b>無形固定資産合計</b>	<b>280</b>	<b>328</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,331	1,598
関係会社株式	9,506	9,502
出資金	23	23
関係会社出資金	3,059	3,059
従業員に対する長期貸付金	4	5
関係会社長期貸付金	2,022	1,658
固定化営業債権	4 170	4 150
長期前払費用	102	66
繰延税金資産	5,756	5,765
その他	462	2 1,515
貸倒引当金	168	163
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>23,272</b>	<b>23,186</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>81,984</b>	<b>78,638</b>
<b>資産合計</b>	<b>179,915</b>	<b>154,539</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	2 48,416	27,337
短期借入金	3,370	2 4,002
未払金	3 7,782	2, 3 5,176
リース債務	-	189
未払費用	2,636	2,123
未払法人税等	1,103	-
前受金	155	80
預り金	336	360
受注損失引当金	-	38
役員賞与引当金	49	24
<b>流動負債合計</b>	<b>63,850</b>	<b>39,333</b>
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	14,814	13,939
リース債務	-	444
負ののれん	-	179
その他	208	76
<b>固定負債合計</b>	<b>15,022</b>	<b>14,639</b>
<b>負債合計</b>	<b>78,872</b>	<b>53,973</b>

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	23,201	23,201
資本剰余金		
資本準備金	26,816	26,816
その他資本剰余金	1	13
資本剰余金合計	26,818	26,830
利益剰余金		
利益準備金	1,268	1,268
その他利益剰余金		
特別償却準備金	16	8
固定資産圧縮積立金	308	301
別途積立金	44,436	46,836
繰越利益剰余金	5,691	3,195
利益剰余金合計	51,721	51,610
自己株式	1,037	1,032
株主資本合計	100,704	100,609
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	291	86
評価・換算差額等合計	291	86
新株予約権	47	41
純資産合計	101,042	100,565
負債純資産合計	179,915	154,539

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	155,374	147,387
商品売上高	16,775	13,512
売上高合計	172,149	160,899
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	6,597	6,651
当期製品製造原価	127,670	124,978
合計	134,268	131,630
製品期末たな卸高	6,651	6,395
製品売上原価	127,616	125,234
商品期首たな卸高	533	311
当期商品仕入高	14,469	12,063
合計	15,003	12,374
商品期末たな卸高	311	488
商品売上原価	14,692	11,886
売上原価合計	142,308	137,120
<b>売上総利益</b>	29,840	23,779
<b>販売費及び一般管理費</b>		
運送費及び保管費	4,471	4,159
給料及び手当	3,304	3,307
賞与	1,275	1,192
貸倒引当金繰入額	52	19
退職給付引当金繰入額	161	333
役員賞与引当金繰入額	49	24
減価償却費	365	443
研究開発費	6,014	6,042
その他	6,808	5,947
販売費及び一般管理費合計	22,503	21,470
<b>営業利益</b>	7,336	2,308
<b>営業外収益</b>		
受取利息	186	139
受取配当金	1,545	1,811
受取賃貸料	74	72
受取補償金	20	-
雑収入	113	191
<b>営業外収益合計</b>	1,940	2,214



	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業外費用</b>		
支払利息	16	58
固定資産除却損	382	426
為替差損	904	771
支払補償費	153	265
雑損失	256	197
<b>営業外費用合計</b>	<b>1,713</b>	<b>1,719</b>
経常利益	7,563	2,803
<b>特別利益</b>		
子会社清算益	-	464
貸倒引当金戻入額	-	59
投資有価証券売却益	50	-
補助金収入	49	-
<b>特別利益合計</b>	<b>99</b>	<b>523</b>
<b>特別損失</b>		
減損損失	-	339
投資有価証券評価損	32	99
子会社株式評価損	400	-
貸倒引当金繰入額	220	-
関係会社株式評価損	58	-
<b>特別損失合計</b>	<b>710</b>	<b>439</b>
税引前当期純利益	6,952	2,887
法人税、住民税及び事業税	2,132	542
法人税等調整額	241	414
法人税等合計	2,374	957
<b>当期純利益</b>	<b>4,578</b>	<b>1,930</b>

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 材料費	2	87,777	68.1	80,600	65.3
2 労務費		11,450	8.9	10,834	8.8
3 経費		29,712	23.0	32,015	25.9
当期総製造費用		128,940	100.0	123,449	100.0
仕掛品期首たな卸高		9,387		10,656	
合計		138,327		134,106	
仕掛品期末たな卸高		10,656		9,127	
当期製品製造原価		127,670		124,978	

(注)

項目	前事業年度 (平成20年 3月期)	当事業年度 (平成21年 3月期)
1 原価計算の方法	機械類を除き工程別総合原価計算によっており、機械類は個別原価計算によっております。なお、期末に原価差額を調整しております。	
2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。	外注加工費 6,194百万円 減価償却費 5,901百万円 請負作業費 4,098百万円	外注加工費 6,343百万円 減価償却費 7,807百万円 請負作業費 4,085百万円

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	23,201	23,201
当期末残高	23,201	23,201
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	26,816	26,816
当期末残高	26,816	26,816
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	1	1
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	0	11
<b>当期変動額合計</b>	0	11
<b>当期末残高</b>	1	13
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	26,818	26,818
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	0	11
<b>当期変動額合計</b>	0	11
<b>当期末残高</b>	26,818	26,830
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	1,268	1,268
当期末残高	1,268	1,268
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	28	16
<b>当期変動額</b>		
特別償却準備金の取崩	12	8
<b>当期変動額合計</b>	12	8
<b>当期末残高</b>	16	8
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	315	308
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の取崩	6	6
<b>当期変動額合計</b>	6	6
<b>当期末残高</b>	308	301
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	40,136	44,436
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	4,300	2,400
<b>当期変動額合計</b>	4,300	2,400
<b>当期末残高</b>	44,436	46,836

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	7,056	5,691
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,662	2,040
別途積立金の積立	4,300	2,400
特別償却準備金の取崩	12	8
固定資産圧縮積立金の取崩	6	6
当期純利益	4,578	1,930
当期変動額合計	1,364	2,495
当期末残高	5,691	3,195
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	48,805	51,721
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,662	2,040
別途積立金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	4,578	1,930
当期変動額合計	2,915	110
当期末残高	51,721	51,610
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,033	1,037
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	3	4
自己株式の処分	0	9
当期変動額合計	3	4
当期末残高	1,037	1,032
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	97,791	100,704
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,662	2,040
当期純利益	4,578	1,930
自己株式の取得	3	4
自己株式の処分	0	21
当期変動額合計	2,912	94
当期末残高	100,704	100,609

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	689	291
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	397	377
当期変動額合計	397	377
当期末残高	291	86
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	689	291
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	397	377
当期変動額合計	397	377
当期末残高	291	86
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	29	47
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18	5
当期変動額合計	18	5
当期末残高	47	41
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	98,510	101,042
当期変動額		
剰余金の配当	1,662	2,040
当期純利益	4,578	1,930
自己株式の取得	3	4
自己株式の処分	0	21
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	379	382
当期変動額合計	2,532	476
当期末残高	101,042	100,565

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (平成20年3月期)	当事業年度 (平成21年3月期)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	商品、製品、原材料及び仕掛品 総平均法による原価法 ただし、機械類については個別法に よる原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 商品、製品、原材料及び仕掛品 総平均法による原価法(収益性の 低下による簿価切下げの方法) ただし、機械類については個別法に よる原価法(収益性の低下によ る簿価切下げの方法) 貯蔵品 移動平均法による原価法(収益性 の低下による簿価切下げの方 法) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準委 員会 平成18年7月5日 企業会計基 準第9号)を適用し、評価基準につい ては、原価法から原価法(収益性の低 下による簿価切下げの方法)に変更 しております。 当該変更に伴う当事業年度の財務諸表 に与える影響額は軽微であります。
3 固定資産の減価償却の方 法 (1) 有形固定資産(リース資 産を除く)	定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得し た建物(建物附属設備は除く)につい ては、定額法によっております。	定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得し た建物(建物附属設備は除く)につい ては、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 3~50年 機械及び装置 4~17年

項目	前事業年度 (平成20年3月期)	当事業年度 (平成21年3月期)
<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>(3) リース資産</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正( ( 所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号 ) 及び ( 法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令83号 ) ) に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、当該変更に伴う損益は、売上総利益が110百万円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が161百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年で均等償却する方法によっております。当該変更に伴う損益は、売上総利益が207百万円、営業利益が234百万円、経常利益及び税引前当期純利益が230百万円それぞれ減少しております。</p> <p>ソフトウェア(自社利用分) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>その他の無形固定資産 定額法</p>	<p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更 一部の機械装置について、現状の製品ライフサイクルの変化、製品の高度化などに伴い生産設備の使用状況が変化してきていることから、実態に即した耐用年数に見直しを行いました。これにより、当事業年度より、見直し後の耐用年数に基づき減価償却費を算定しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法に比べ、営業利益が1,048百万円、経常利益、税引前当期純利益が1,042百万円それぞれ減少しております。</p> <p>ソフトウェア(自社利用分) 同左</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>(2) 役員賞与引当金</p>	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (平成20年3月期)	当事業年度 (平成21年3月期)
(3) 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務の額については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	同左
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	同左



## 【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料期末残高相当額を取得価額とし、期首に取得したものととしてリース資産を計上する方法によっております。</p> <p>この結果、リース資産が有形固定資産に568百万円、無形固定資産に43百万円計上されております。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで「子会社長期貸付金」として表示しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「関係会社長期貸付金」として表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>営業外収益の「受取補償金」について、前事業年度は区分掲記しておりましたが、金額の重要性が低くなったため、当事業年度より、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。営業外収益の「その他」に含めた「受取補償金」の金額は4百万円であります。</p> <p>前事業年度まで「クレーム補償代」として表示しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「支払補償費」として表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 偶発債務	金融機関からの借入等に対する債務保証 P.T.LINTEC INDONESIA 556百万円 LINTEC INDUSTRIES (MALAYSIA) SDN.BHD. 25百万円 LINTEC INDUSTRIES (SARAWAK) SDN.BHD. 10百万円 計 592百万円	金融機関からの借入等に対する債務保証 P.T.LINTEC INDONESIA 924百万円 LINTEC INDUSTRIES (MALAYSIA) SDN.BHD. 24百万円 LINTEC INDUSTRIES (SARAWAK) SDN.BHD. 8百万円 計 957百万円
2 関係会社項目	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 6,886百万円 未収入金 3,389百万円 買掛金 1,833百万円	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 4,190百万円 未収入金 2,203百万円 その他の資産 1,941百万円 買掛金 1,085百万円 その他の負債 2,114百万円
3 未払消費税等	未払消費税等は流動負債の未払金に含めております。	未収消費税等は流動資産の未収入金に含めております。
4 固定化営業債権	破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権について記載しております。	同左
5 当座貸越契約及び貸出コミットメント	当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しています。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額 24,300百万円 借入実行残高 2,500百万円 差引額 21,800百万円	当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しています。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額 30,300百万円 借入実行残高 2,500百万円 差引額 27,800百万円
6 たな卸資産の内訳		商品及び製品 6,884百万円 仕掛品 9,127百万円 原材料及び貯蔵品 4,226百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																															
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">6,014百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">6,014百万円</td> </tr> </table> <p>2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,501百万円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table>	一般管理費	6,014百万円	当期製造費用	百万円	計	6,014百万円	受取利息	163百万円	受取配当金	1,501百万円	受取賃貸料	52百万円	雑収入	7百万円	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">6,042百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">6,042百万円</td> </tr> </table> <p>2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,777百万円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>3 減損損失 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>群馬県吾妻郡東吾妻町</td> <td>粘着関連製品製造設備</td> <td>機械及び装置</td> </tr> <tr> <td>兵庫県たつの市</td> <td>粘着関連製品製造設備</td> <td>機械及び装置</td> </tr> <tr> <td>埼玉県熊谷市</td> <td>紙関連製品製造設備</td> <td>機械及び装置</td> </tr> <tr> <td>徳島県小松島市</td> <td>紙関連製品製造設備</td> <td>機械及び装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の認識に至った経緯                      上記資産は、老朽化等の理由により翌事業年度中の稼働停止、廃棄が予定されているため、当事業年度において減損損失を認識いたしました。</p> <p>減損損失の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;">種類</th> <th style="width: 30%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">339百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額の算定方法                      資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定し、稼働停止、廃棄の意思決定のに基づき、備忘価額をもって回収可能価額としております。</p>	一般管理費	6,042百万円	当期製造費用	百万円	計	6,042百万円	受取利息	131百万円	受取配当金	1,777百万円	受取賃貸料	50百万円	雑収入	0百万円	場所	用途	種類	群馬県吾妻郡東吾妻町	粘着関連製品製造設備	機械及び装置	兵庫県たつの市	粘着関連製品製造設備	機械及び装置	埼玉県熊谷市	紙関連製品製造設備	機械及び装置	徳島県小松島市	紙関連製品製造設備	機械及び装置	種類	金額	機械及び装置	339百万円
一般管理費	6,014百万円																																															
当期製造費用	百万円																																															
計	6,014百万円																																															
受取利息	163百万円																																															
受取配当金	1,501百万円																																															
受取賃貸料	52百万円																																															
雑収入	7百万円																																															
一般管理費	6,042百万円																																															
当期製造費用	百万円																																															
計	6,042百万円																																															
受取利息	131百万円																																															
受取配当金	1,777百万円																																															
受取賃貸料	50百万円																																															
雑収入	0百万円																																															
場所	用途	種類																																														
群馬県吾妻郡東吾妻町	粘着関連製品製造設備	機械及び装置																																														
兵庫県たつの市	粘着関連製品製造設備	機械及び装置																																														
埼玉県熊谷市	紙関連製品製造設備	機械及び装置																																														
徳島県小松島市	紙関連製品製造設備	機械及び装置																																														
種類	金額																																															
機械及び装置	339百万円																																															

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	973,631	1,809	196	975,244

(変動事由の概要)

増加数は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

減少数は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	975,244	3,173	9,140	969,277

(変動事由の概要)

増加数は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

減少数は、単元未満株式の買増しによる840株の減少、ストック・オプションの行使による8,300株の減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引                      リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械及び 装置 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">車両及び 運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">175</td> <td style="text-align: center;">214</td> <td style="text-align: center;">714</td> <td style="text-align: center;">1,105</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">151</td> <td style="text-align: center;">105</td> <td style="text-align: center;">385</td> <td style="text-align: center;">642</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">108</td> <td style="text-align: center;">329</td> <td style="text-align: center;">463</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。                      未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">203百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">259百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">463百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">233百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">233百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)                      リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		機械及び 装置 (百万円)	車両及び 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	175	214	714	1,105	減価償却累計額相当額	151	105	385	642	期末残高相当額	24	108	329	463	1年以内	203百万円	1年超	259百万円	合計	463百万円	支払リース料	233百万円	減価償却費相当額	233百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引                      所有権移転外ファイナンス・リース                      (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産                          主として、生産設備(機械及び装置)及び車両(車両運搬具)であります。</li> <li>・無形固定資産                          ソフトウェアであります。</li> </ul> <p>(2) リース資産の減価償却の方法                      リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。</p>
	機械及び 装置 (百万円)	車両及び 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																											
取得価額相当額	175	214	714	1,105																											
減価償却累計額相当額	151	105	385	642																											
期末残高相当額	24	108	329	463																											
1年以内	203百万円																														
1年超	259百万円																														
合計	463百万円																														
支払リース料	233百万円																														
減価償却費相当額	233百万円																														

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">821百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">132百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">6,028百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">544百万円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">477百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">515百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">8,519百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">677百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">7,842百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">211百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">199百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">422百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">7,419百万円</td></tr> </table>	未払賞与	821百万円	未払事業税	132百万円	退職給付引当金	6,028百万円	研究開発費	544百万円	子会社株式評価損	477百万円	その他	515百万円	繰延税金資産小計	8,519百万円	評価性引当額	677百万円	繰延税金資産合計	7,842百万円	特別償却準備金	11百万円	固定資産圧縮積立金	211百万円	その他有価証券評価差額金	199百万円	繰延税金負債合計	422百万円	繰延税金資産の純額	7,419百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">673百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">5,672百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">617百万円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">477百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">59百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">138百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">489百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">8,126百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">628百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">7,498百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">206百万円</td></tr> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">235百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">7,263百万円</td></tr> </table>	未払賞与	673百万円	退職給付引当金	5,672百万円	研究開発費	617百万円	子会社株式評価損	477百万円	その他有価証券評価差額金	59百万円	固定資産減損損失	138百万円	その他	489百万円	繰延税金資産小計	8,126百万円	評価性引当額	628百万円	繰延税金資産合計	7,498百万円	特別償却準備金	5百万円	固定資産圧縮積立金	206百万円	未収還付事業税	22百万円	繰延税金負債合計	235百万円	繰延税金資産の純額	7,263百万円
未払賞与	821百万円																																																										
未払事業税	132百万円																																																										
退職給付引当金	6,028百万円																																																										
研究開発費	544百万円																																																										
子会社株式評価損	477百万円																																																										
その他	515百万円																																																										
繰延税金資産小計	8,519百万円																																																										
評価性引当額	677百万円																																																										
繰延税金資産合計	7,842百万円																																																										
特別償却準備金	11百万円																																																										
固定資産圧縮積立金	211百万円																																																										
その他有価証券評価差額金	199百万円																																																										
繰延税金負債合計	422百万円																																																										
繰延税金資産の純額	7,419百万円																																																										
未払賞与	673百万円																																																										
退職給付引当金	5,672百万円																																																										
研究開発費	617百万円																																																										
子会社株式評価損	477百万円																																																										
その他有価証券評価差額金	59百万円																																																										
固定資産減損損失	138百万円																																																										
その他	489百万円																																																										
繰延税金資産小計	8,126百万円																																																										
評価性引当額	628百万円																																																										
繰延税金資産合計	7,498百万円																																																										
特別償却準備金	5百万円																																																										
固定資産圧縮積立金	206百万円																																																										
未収還付事業税	22百万円																																																										
繰延税金負債合計	235百万円																																																										
繰延税金資産の純額	7,263百万円																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.51%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.23%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.74%</td></tr> <tr><td>租税特別措置法に基づく法人税の控除額</td><td style="text-align: right;">4.99%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.57%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">34.14%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.51%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.23%	住民税均等割等	0.74%	租税特別措置法に基づく法人税の控除額	4.99%	その他	3.57%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.14%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.58%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.50%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.78%</td></tr> <tr><td>租税特別措置法に基づく法人税の控除額</td><td style="text-align: right;">4.96%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">5.74%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.69%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">33.16%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.58%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.50%	住民税均等割等	1.78%	租税特別措置法に基づく法人税の控除額	4.96%	外国税額控除	5.74%	その他	1.69%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.16%																								
法定実効税率	40.69%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.51%																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.23%																																																										
住民税均等割等	0.74%																																																										
租税特別措置法に基づく法人税の控除額	4.99%																																																										
その他	3.57%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.14%																																																										
法定実効税率	40.69%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.58%																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.50%																																																										
住民税均等割等	1.78%																																																										
租税特別措置法に基づく法人税の控除額	4.96%																																																										
外国税額控除	5.74%																																																										
その他	1.69%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.16%																																																										

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当事業年度において、重要な取引はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,336円11銭	1株当たり純資産額	1,329円77銭
1株当たり当期純利益	60円57銭	1株当たり当期純利益	25円54銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	60円56銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	25円53銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	101,042	100,565
普通株式に係る純資産額(百万円)	100,995	100,523
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	47	41
普通株式の発行済株式数(千株)	76,564	76,564
普通株式の自己株式数(千株)	975	969
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	75,588	75,594

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益(百万円)	4,578	1,930
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,578	1,930
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	75,589	75,588
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		
新株予約権	19	21
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
		投資有価証券	その他有価証券	東レ(株)
		フジプレミアム(株)	936,000.00	387
		アマノ(株)	224,800.00	176
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	159,710.00	76
		(株)キングジム	76,630.00	57
		(株)みずほフィナンシャルグループ	206,950.00	38
		(株)昭和コーポレーション	54,749.00	37
		(株)イムラ封筒	150,000.00	30
		そしあす証券(株)	16,000.00	28
		日本合成化学工業(株)	76,000.00	21
		その他64銘柄	703,650.995	287
		計	3,764,489.995	1,598



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	41,465	1,033	331	42,166	23,270	1,590	18,896
構築物	3,868	129	44	3,954	2,839	158	1,114
機械及び装置	83,881	3,774	2,766 (339)	84,889	61,490	6,315	23,398
車両運搬具	704	82	38	748	618	83	130
工具、器具及び備品	6,595	542	612	6,526	5,423	594	1,103
土地	8,368	52		8,420			8,420
リース資産		787	16	770	202	218	568
建設仮勘定	1,347	5,758	5,614	1,492			1,492
有形固定資産計	146,232	12,160	9,424 (339)	148,968	93,844	8,961	55,124
無形固定資産							
特許権				4	1	0	2
借地権				43			43
商標権				1	1		
ソフトウェア				422	228	71	194
リース資産				61	18	18	43
その他				47	3	0	44
無形固定資産計				581	252	90	328
長期前払費用	102	53	88	66			66

(注) 1 当期増加額及び減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

増加	建物	土居加工工場	裁断・物流合理化工事	107百万円
	機械及び装置	熊谷工場	特殊機能紙用テスト抄紙機新設	328
		研究所	新素材開発・研究設備新設	308
	建設仮勘定	龍野工場	裁断・物流合理化工事	1,024

減少 機械及び装置 吾妻工場 自家発電装置 372

なお、当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

- 2 無形固定資産については、その金額が資産総額の100分の1以下のため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。
- 3 無形固定資産その他には、非償却資産(電話加入権43百万円)が含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	420	63	46	101	335
受注損失引当金		38			38
役員賞与引当金	49	24	49		24

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の洗替による戻入額13百万円および回収等による戻入額28百万円及び短期更正債権の洗替による戻入額59百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

( ) 資産の部

1 現金及び預金

明細	金額(百万円)
現金	25
預金	
当座預金	572
普通預金	3,697
預金計	4,269
合計	4,295

2 受取手形

(イ) 主要相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)フジタック	821
シーレックス(株)	790
(株)岩田レーベル	593
トッパンTDKレーベル(株)	541
ゼネラルタック(株)	338
その他	10,266
合計	13,351

その他...アツサ(株)他

(ロ) 期日別内訳

期日	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額 (百万円)	4,043	3,642	2,773	2,249	406	236	13,351

### 3 売掛金

#### (イ)主要相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住友化学(株)	5,537
日本紙通商(株)	3,563
日本紙パルプ商事(株)	1,806
大阪シーリング印刷(株)	1,070
住華科技股有限公司	1,052
その他	17,609
合計	30,639

その他...桜井(株)他

#### (ロ)売掛金滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
48,941	167,704	185,981	30,639	85.8	86.6

- (注) 1 回収率 =  $\frac{\text{当期回収高}}{\text{期首残高} + \text{当期発生高}}$
- 2 滞留期間 =  $\frac{(\text{期首残高} + \text{期末残高}) \div 2}{\text{当期発生高} \div 365}$
- 3 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の金額には消費税等が含まれておりません。

### 4 たな卸資産

#### (イ)商品及び製品

品目	金額(百万円)
商品	
粘着テープ等	53
粘着関連機器	222
洋紙	6
その他	207
計	488
製品	
粘・接着製品	1,566
洋紙	2,852
加工材	1,912
粘着関連機器	63
計	6,395
合計	6,884

(ロ)仕掛品

品目	金額(百万円)
粘・接着製品	5,932
洋紙	31
加工材	850
粘着関連機器	2,312
合計	9,127

(ハ)原材料及び貯蔵品

品目	金額(百万円)
原材料	
パルプ	1,346
紙原紙	492
フィルム原紙	1,229
薬品	436
機械製作用部品	301
その他	18
計	3,824
貯蔵品	
燃料	26
荷造材料	103
設備関連資材	94
機械製作用消耗品	21
その他	155
計	401
合計	4,226

5 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
LINTEC KOREA, INC.	2,406
LINTEC USA HOLDINGS, INC.	1,778
LINTEC INDUSTRIES(MALAYSIA)SDN.BHD.	1,493
LINTEC SPECIALITY FILMS(KOREA), INC.	1,223
LINTEC SPECIALITY FILMS(TAIWAN), INC.	1,189
その他	1,410
合計	9,502

その他...P.T.LINTEC INDONESIA他

( ) 負債の部

1 買掛金

相手先	金額(百万円)
住友化学(株)	4,581
日本紙通商(株)	2,011
東洋インキ製造(株)	1,062
泉(株)	927
住華科技股有限公司	869
その他	17,885
合計	27,337

その他...大成化薬(株)他

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	1単元当たりの株式の売買委託手数料相当額を買い取った単元未満株式の数で按分した額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.lintec.co.jp/koukoku">http://www.lintec.co.jp/koukoku</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 単元未満株式の買増し

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号  
 三菱UFJ信託銀行株式会社  
 同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号  
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
 同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店

2 株券喪失登録

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号  
 三菱UFJ信託銀行株式会社  
 同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号  
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
 同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店  
 登録手数料 申請1件につき8,400円(税込)  
 株券1枚につき525円(税込)  
 新券交付手数料 1枚につき210円(税込)

3 単元未満株主の権利の制限

会社法第189条第2項の規定に従い、単元未満株式の権利を合理的な範囲に制限しております。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第114期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月25日 関東財務局長に提出。
(2) 四半期報告書 及び四半期報告書の 確認書	第115期第1 四半期	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月12日 関東財務局長に提出。
	第115期第2 四半期	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月14日 関東財務局長に提出。
	第115期第3 四半期	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 関東財務局長に提出。
(3) 有価証券報告書 の訂正報告書	自平成17年4月1日至平成18年3月 31日事業年度(第112期)の有価証券 報告書の訂正報告書		平成20年6月17日 関東財務局長に提出。
(4) 半期報告書 の訂正報告書	自平成18年4月1日至平成18年9月 30日事業年度(第113期中)の半期報 告書の訂正報告書		平成20年6月17日 関東財務局長に提出。
(5) 有価証券報告書 の訂正報告書	自平成18年4月1日至平成19年3月 31日事業年度(第113期)の有価証券 報告書の訂正報告書		平成20年6月17日 関東財務局長に提出。
(6) 半期報告書 の訂正報告書	自平成19年4月1日至平成19年9月 30日事業年度(第114期中)の半期報 告書の訂正報告書		平成20年6月17日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

リンテック株式会社  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 前原 浩郎

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 上林 敏子

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 阿部 純也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリンテック株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リンテック株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月24日

リンテック株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 前 原 浩 郎

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 志 村 さ や か

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 上 林 敏 子

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリンテック株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リンテック株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より在外子会社等の収益及び費用の換算方法を期中平均相場による換算に変更している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、リンテック株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、リンテック株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

リンテック株式会社  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 前原 浩郎

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 上林 敏子

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 阿部 純也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリンテック株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第114期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リンテック株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

リンテック株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 前原 浩郎

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 志村 さやか

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 上林 敏子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリンテック株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第115期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リンテック株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。